

令和 2 年 度

北上市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算及び定額の
資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

北 上 市 監 査 委 員

3 北監事第42号

令和3年8月24日

北上市長 高橋敏彦様

北上市監査委員 清水正士

同 佐藤恵子

令和2年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を
運用するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度北上市一般会計
及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付
された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果につい
て別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 審査意見 -----	2
第6 審査の概要 -----	4
1 総括的事項 -----	4
2 歳入歳出決算の概要 -----	5
(1) 決算の概況 -----	5
① 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 -----	5
② 各会計間の繰出し繰入れの状況 -----	6
③ 市債の状況 -----	7
④ 一時借入金の状況 -----	8
⑤ 予算補正の状況 -----	9
⑥ 予備費の充用状況 -----	10
⑦ 継続費逡次繰越の状況 -----	11
⑧ 繰越明許費の状況 -----	12
(2) 一般会計 -----	17
① 歳 入 -----	18
② 歳 出 -----	26
(3) 特別会計 -----	38
① 国民健康保険特別会計 -----	38
② 後期高齢者医療特別会計 -----	41
③ 介護保険特別会計 -----	43
④ 工業団地事業特別会計 -----	46
⑤ 駐車場事業特別会計 -----	47
⑥ 宅地造成事業特別会計 -----	49

⑦ 電気事業特別会計	-----	50
3 財政状況	-----	52
4 財産の状況	-----	54
(1) 公有財産	-----	54
(2) 物 品	-----	57
(3) 債 権	-----	58
(4) 基 金	-----	59
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	61
(1) 岩手県収入証紙購入基金	-----	61
(2) 北上市福祉医療資金貸付基金	-----	61
(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金	-----	61
資料 1 令和 2 年度会計別歳入決算総括表	-----	62
2 令和 2 年度会計別歳出決算総括表	-----	63
3 令和 2 年度会計別収入未済額の状況	-----	64
4 令和 2 年度歳出節別決算調書	-----	65
5 令和 2 年度普通会計決算の状況	-----	66
6 一般会計自主財源及び依存財源比較表	-----	67
7 一般会計等決算の状況	-----	68

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、普通会計の性質別歳出、決算統計による財政状況及び財産の状況中、公有財産及び債権に係る金額については、千円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和2年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度北上市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 10 令和2年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して調製されており、計数は正確であ

ると認められた。

- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、妥当なものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査意見

一般会計における当年度の歳入歳出決算は、歳入61,406,135,869円で前年度に比較して44.2%増、歳出59,936,906,641円で前年度に比較して43.4%増となっており、翌年度へ繰越すべき財源1,088,919,900円を差し引いた実質収支は380,309,328円の黒字となっている。

歳入については、収入の根幹である市税が、前年度より755,447,732円（5.6%）増の14,235,609,959円で全体の23.2%となっている。

自主財源の状況を見ると、前年度より市税では、固定資産税が854,810,788円（13.0%）、個人市民税が166,177,681円（3.6%）の増となっているが、法人市民税が248,680,030円（20.3%）、市たばこ税が34,672,445円（4.3%）の減となっている。また、市税以外では繰入金、財産収入などが増となり、繰越金が減となった。自主財源全体では前年度より2,264,558,555円（11.8%）の増となり、自主財源比率は35.1%と前年度より10.1ポイント下回っている。

依存財源は、前年度より16,547,407,365円（70.9%）増の39,879,055,794円で歳入全体の64.9%となっている。主なものは国庫支出金で11,508,584,945円（167.6%）の増となっている。

市税の調定額は、全税目合わせて14,859,784,574円で、前年度より797,920,368円（5.7%）の増となっている。

市税の不納欠損額は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の5税目で26,008,081円となっており、前年度より10,810,223円（71.1%）の増となっている。

市税の収入未済額は、全税目合わせて598,166,534円で、前年度より31,662,413円（5.6%）の増となっている。また、税外収入では、国庫支出金及び県支出金等

を除いた収入未済額が96,168,232円で、前年度より9,437,487円（8.9％）の減となっている。

市税の収納率は、全税目合わせて95.8％となり前年度を0.1ポイント下回っている。

歳出については、款別に前年度と比較すると、総務費9,606,983,536円（181.5％）、公債費3,412,170,235円（108.2％）、土木費2,133,528,031円（49.8％）、商工費1,303,963,479円（45.0％）、教育費1,281,547,648円（21.4％）、民生費846,819,816円（6.7％）、議会費25,114,466円（9.9％）、災害復旧費12,916,882円（54.1％）及び労働費9,669,205円（5.5％）がそれぞれ増となっている。

一方、衛生費340,344,192円（9.5％）、農林水産業費89,794,565円（4.9％）、消防費75,312,126円（4.7％）がそれぞれ減となっており、歳出全体では18,126,490,349円（43.4％）の増となっている。

市債は、前年度末現在高37,915,949,614円に対して、当年度の起債額が9,606,500,000円、当年度償還元金が6,347,273,486円で、当年度末の現在高は、前年度より3,259,226,514円増の41,175,176,128円となっている。当年度支払利子は、前年度より33,407,748円減の217,956,244円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計など7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入20,502,728,280円で前年度に比較して3.7％増、歳出20,079,128,892円で前年度に比較して2.4％増となっており、歳入歳出差引額は423,599,388円の黒字となっている。なお、資金不足が生じた会計は無く、平成26年度以降、全ての特別会計が黒字決算となっている。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計24,130,143円、介護保険特別会計3,075,594円で、合計27,205,737円となっており、前年度より4,233,619円の増となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計427,562,867円、後期高齢者医療特別会計2,634,200円、介護保険特別会計22,288,043円で、合計では452,485,110円となっており、前年度より48,851,232円の減となっている。

普通会計の決算状況をみると、前年度と比較し歳入では繰越金及び地方特例交

付金が減少したが、国庫支出金及び繰入金などが増えたことにより、全体で15,451,966千円の増加となった。歳出では、繰出金が減少したが、投資的経費及び義務的経費が増えたことにより、全体で14,766,489千円の増加となった。

健全化判断比率等の状況では、実質公債費比率が7.9%と前年度から3.1ポイント、将来負担比率は42.3%と前年度から23.5ポイント減少した。この要因として考えられるのは、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ移行した影響によるもので、今後注視していかなければならない。

決算状況では、特別定額給付金、地域小規模企業者給付金事業、特定区域産業活性化推奨事業費補助金の補助費等や新黒沢尻幼稚園整備事業、東部地区統合小学校建設事業、江釣子野球場設備改修事業など投資的経費の増加により決算額が過去最大規模となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため各種支援策を実施したが、コロナ収束が見通せない中、行財政運営を取り巻く環境の厳しさに変わりがない現状である。

当局においては、健全な財政運営に努め、将来を見据えた事業を展開し、市民が安心してらせるまちづくりを進めるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度に比較して11.0%増の65,992,350,000円で編成されたが、その後、年度途中に生じた新たな行政需要に対応するため数次の補正を行い、補正額18,196,823,000円と前年度からの繰越額3,499,412,205円を加えた予算総額87,688,585,205円で執行された。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が81,908,864,149円で執行率は93.4%、歳出が80,016,035,533円で執行率は91.3%となり、歳入歳出差引額は1,892,828,616円の黒字決算となっている。

2 歳入歳出決算の概要

(1) 決算の概況

① 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		61,406,135,869	59,936,906,641	1,469,229,228
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,165,277,988	7,149,105,001	16,172,987
	後期高齢者医療特別会計	1,603,752,883	1,600,793,683	2,959,200
	介護保険特別会計	8,339,708,120	8,115,806,970	223,901,150
	工業団地事業特別会計	3,115,963,891	2,944,791,388	171,172,503
	駐車場事業特別会計	116,771,757	111,054,612	5,717,145
	宅地造成事業特別会計	4,296,985	3,767,468	529,517
	電気事業特別会計	156,956,656	153,809,770	3,146,886
	計	20,502,728,280	20,079,128,892	423,599,388
合 計		81,908,864,149	80,016,035,533	1,892,828,616

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	61,406,135,869	42,594,169,949	18,811,965,920	44.2
	歳出	59,936,906,641	41,810,416,292	18,126,490,349	43.4
特別会計	歳入	20,502,728,280	19,779,255,889	723,472,391	3.7
	歳出	20,079,128,892	19,605,266,657	473,862,235	2.4
合 計	歳入	81,908,864,149	62,373,425,838	19,535,438,311	31.3
	歳出	80,016,035,533	61,415,682,949	18,600,352,584	30.3

当年度の一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額81,908,864,149円、歳出総額80,016,035,533円で、収支差引き1,892,828,616円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入で19,535,438,311円（31.3%）、歳出で18,600,352,584円（30.3%）それぞれ増となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が61,406,135,869円、歳出が59,936,906,641円で、収支差引き1,469,229,228円の黒字決算となり、前年度より歳入が18,811,965,920円（44.2%）増、歳出が18,126,490,349円（43.4%）増となっている。

7特別会計の形式収支は、歳入が20,502,728,280円、歳出が20,079,128,892円で、収支差引き423,599,388円の黒字決算となっている。

② 各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

（単位：円）

会計名称	令和2年度	令和元年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	529,291,380	549,269,201	△19,977,821
後期高齢者医療特別会計	913,208,444	939,737,453	△26,529,009
介護保険特別会計	1,143,858,870	1,080,441,430	63,417,440
工業団地事業特別会計	150,200,000	45,600,000	104,600,000
農業集落排水事業特別会計	-	597,490,438	△597,490,438
駐車場事業特別会計	-	125,055,000	△125,055,000
宅地造成事業特別会計	865,000	-	865,000
土地取得特別会計	-	772,066	△772,066
合計	2,737,423,694	3,338,365,588	△600,941,894

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ529,291,380円、後期高齢者医療特別会計へ913,208,444円、介護保険特別会計へ1,143,858,870円で、この3特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。

繰出しの総額は2,737,423,694円となっており、前年度より600,941,894円の減となっている。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、後期高齢者医療特別会計から21,751,039円、工業団地事業特別会計から138,100,000円、宅地造成事業特別会計から2,903,000円、電気事業特別会計から65,693,477円となっている。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

③ 市債の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	当年度 起債額	当年度 償還元金	当年度末 現在高	当年度 支払利子
一 般 会 計		37,915,949,614	9,606,500,000	6,347,273,486	41,175,176,128	217,956,244
特 別 会 計	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	2,838,770,000	336,100,000	2,385,519,000	789,351,000	3,923,909
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5,185,465,763	-	-	-	-
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	191,214,011	9,200,000	38,242,861	162,171,150	1,077,716
	電 気 事 業 特 別 会 計	649,453,686	-	56,712,653	592,741,033	5,082,431
	計	8,864,903,460	345,300,000	2,480,474,514	15,444,263,183	10,084,056
合 計		46,780,853,074	9,951,800,000	8,827,748,000	42,719,439,311	228,040,300

市債は、前年度末現在高 46,780,853,074 円に対して、当年度の起債額が9,951,800,000円、当年度償還元金8,827,748,000円で、当年度末の現在高は、前年度より4,061,413,763円減の42,719,439,311円となっている。なお、令和2年度から農業集落排水事業が公営企業会計に移行したため、当年度末現在高には含まれていない。

当年度支払利子は、前年度より151,598,457円減の228,040,300円となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

(単位：千円)

目的	起債額	目的	起債額
臨時財政対策債	830,200	商工施設整備事業	32,400
庁舎整備事業	31,000	道路整備事業	1,657,100
交流センター整備事業	38,600	河川整備事業	204,500
放送設備整備事業	35,900	公園整備事業	78,300
旧市営住宅解体事業	49,000	市営住宅整備事業	40,200
旧公民館解体事業	8,000	公共交通施設整備事業	18,100
減収補てん債	82,400	消防施設整備事業	60,400
児童厚生施設整備事業	28,500	小学校整備事業	754,700
岩手中部水道企業団出資債	168,500	中学校整備事業	505,200
病院整備事業	241,500	社会教育施設整備事業	154,700
最終処分場整備事業	4,400	体育施設整備事業	361,000
保健衛生施設整備事業	591,300	幼稚園整備事業	187,100
県営農業基盤整備事業	56,200	第三セクター等改革推進借換	3,360,000
農業施設整備事業	1,100	労働施設整備事業	2,500
農林施設解体事業	3,400	公共土木施設災害復旧事業	11,700
観光施設整備事業	8,600		
計			9,606,500

※ 前年度繰越分を含む。

④ 一時借入金の状況

当年度は、一時借入を行わなかった。

⑤ 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		47,340,000	16,138,046	3,168,494	66,646,540
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,410,271	△126,189	-	7,284,082
	後期高齢者医療特別会計	1,617,976	△7,052	-	1,610,924
	介護保険特別会計	8,538,339	△66,614	-	8,471,725
	工業団地事業特別会計	804,407	2,244,613	330,918	3,379,938
	駐車場事業特別会計	104,307	16,079	-	120,386
	宅地造成事業特別会計	14,113	△7,735	-	6,378
	電気事業特別会計	162,937	5,675	-	168,612
	計	18,652,350	2,058,777	330,918	21,042,045
合 計		65,992,350	18,196,823	3,499,412	87,688,585

一般会計と7特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度の当初予算総額を6,556,667千円(11.0%)上回る65,992,350千円であるが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額18,196,823千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額3,499,412千円を加え、予算現額は前年度と比較し19,804,891千円(29.2%)増の87,688,585千円となっている。

一般会計の予算現額は66,646,540千円で、前年度より19,224,152千円(40.5%)増となっている。

一般会計の予算補正による増額の主な内容は、歳入では国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金9,228,580千円及び地方創生臨時交付金1,603,390千円、市債の小学校整備事業債1,593,200千円、繰入金の市債管理基金繰入金927,011千円、寄附金のふるさと寄附金(一般)860,000千円であり、歳出では総務費の特別定額給付金事業9,228,580千円、教育費の笠松小学校新校舎建設事業1,832,180千円、総務費の地域振興基金積立金991,580千円、土木費の道路除排雪事業503,000千円、商工費の地域小規模企業者給付金事業331,200千円である。

特別会計全体では、予算現額は21,042,045千円で、前年度より580,739千円(2.8%)増となっている。予算補正による増額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では国民健康保険税の23,784千円、歳出では諸支出金の5,745千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では後期高齢者医療保険料の38,961千円、歳出では諸支出金の21,752千円となっている。介護保険特別会計の歳入では繰越金の137,253千円、歳出では諸支出金の89,927千円となっている。工業団地事業特別会計の歳入では財産収入の2,310,385千円、歳出では公債費の2,219,903千円となっている。駐車場事業特別会計の歳入では繰入金16,075千円、歳出では事業費の80,080千円となっている。宅地造成事業特別会計及び電気事業特別会計では歳入の繰越金でそれぞれ527千円及び22,892千円となっており、歳出では宅地造成事業特別会計は減額補正のみ、電気事業特別会計では諸支出金の4,135千円となっている。

⑥ 予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、93,808,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	15,868,000	市税還付金	15,868,000
衛 生 費	1,862,000	ワクチン接種券作成業務委託料	1,862,000
農林水産業費	435,000	施設修繕工事	297,000
		倒木処理委託料	138,000
商 工 費	28,796,000	通信運搬費	13,764,000
		報償費	15,032,000
教 育 費	4,087,000	給食食材補償	394,000
		教材備品費	405,000
		施設修繕工事	382,000
		修繕料	2,144,000
		消耗品費	623,000

		物品借上料	139,000
災害復旧費	42,760,000	災害復旧工事	39,479,000
		施設修繕工事	798,000
		測量設計業務委託料	1,053,000
		倒木処理業務委託料	1,430,000
計			93,808,000

特別会計の予備費の充用状況については、国民健康保険特別会計で264,000円、駐車場事業特別会計で15,000円となっており、その内容は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 (単位：円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	264,000	システム使用料	264,000
計			264,000

駐車場事業特別会計 (単位：円)

款	充用額	内 容	金 額
公 債 費	15,000	市債償還利子	15,000
計			15,000

⑦ 継続費通次繰越の状況

前年度から当年度に通次繰越された事業はなかった。

当年度予算に計上され翌年度へ通次繰越された事業は、一般会計が2件で次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	款 (又は会計別)	事業名	繰越額	
一 般 会 計	継 続 費 通次繰越	土 木 費	牡丹橋整備事業	39,970
		教 育 費	笠松小学校改築事業	2,061,798
	計			2,101,768

⑧ 繰越明許費の状況

前年度から当年度に繰越された事業は、一般会計が37件（うち事故繰越し1件）及び特別会計が1件で次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額	
一 般 会 計	繰 越 明 許	総 務 費	本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業	6,589
			本庁舎議会棟エアコン更新事業	2,450
			北上市コミュニティFM男山送信所整備事業	35,919
			北上市コミュニティFM臥牛中継局整備事業	28,617
			藤根地区交流センター（北上平和記念展示館分）改修事業	2,062
		民 生 費	介護施設等整備事業費補助金	207,441
			学童保育所空調設備設置事業	36,574
		衛 生 費	岩手中部水道企業団出資金	55,422
		労 働 費	きたかみ就労支援共同住宅建設等促進事業	50,500
		農 林 水 産 業 費	産地パワーアップ事業費補助金	16,550
			多目的研修センタートイレ水洗化事業	14,510
			アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業	9,941
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,500
		商 工 費	民俗村民家屋根葺替事業	24,244
			北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）	152,800
			宿成田線道路拡幅整備事業	123,477
		土 木 費	生活道路等整備事業	41,105
			上川原常盤台線交差点改良事業	21,233
			北上警察署東線道路整備事業	21,000
			展勝地開園100周年保全事業	2,038
			展勝地公園整備事業	48,000
			公園施設整備事業	4,300
			公園施設長寿命化推進事業	15,000
			特定空家等解体事業	38,485
		消 防 費	消防屯所整備事業	19,824

		教 育 費	情報通信環境施設整備事業（小学校）（国補正）	84,058
			東部地区統合小学校建設事業	287,948
			笠松小学校改築事業	152,530
			小学校空調整備事業	92,974
			情報通信環境施設整備事業（中学校）（国補正）	37,008
			江釣子中学校長寿命化改良事業	650,489
			中学校空調整備事業	86,777
			幼稚園空調設備設置事業	39,671
			展勝地プール設備改修事業（国補正）	10,813
			江釣子野球場設備改修事業（国補正）	336,805
			北上第2運動場夜間照明整備事業（国補正）	110,114
			計	
事故繰越	教 育 費	多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	308	
計			308	
特別会計	繰越明許	工業団地事業 特別会計	北上工業団地整備事業	330,918
	計			330,918

また、当年度予算に計上され、翌年度へ繰越された事業は、一般会計が69件（うち事故繰越し3件）及び特別会計が3件で次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額	
一般会計	繰越明許	総 務 費	市史編さん事業	9,980
			和賀庁舎昇降機更新事業	11,640
			本庁舎屋上防水等改修事業	4,756
			本庁舎4階改修事業	3,406
			ICT利活用推進事業	473
			光ファイバ整備支援事業補助金	9,920
			和賀地区交流センター改修事業（旧農村環境改善センター）	1,650
			戸籍電算システム管理事業	2,937
	民 生 費	笠松学童保育所施設整備事業	3,624	

		飯豊学童保育所施設改修事業	9,206
		いわさき学童保育所感染症対策施設改修事業	1,765
		保育施設感染症対策施設整備補助金	11,890
		新生児特別定額給付金事業	7,047
		東部地区統合学童保育所施設建設事業	10,171
		学童保育所感染症対策施設改修事業	2,850
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,659
		豎川目運動場さわやかトイレ移設事業	10,802
		岩手中部水道企業団出資金	61,609
	労働費	未就業者新規就業応援補助金	675
		中小企業等人材確保支援事業補助金	827
		江釣子共同福祉施設感染症対策施設改修事業	4,425
	農林水産業費	産地パワーアップ事業費補助金	309
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金（国補正）	81,896
		二子さといも選果機導入補助金	50,000
		被災農業者緊急支援事業	6,200
		新堰水辺公園感染症対策施設改修事業	15,335
		肥育農家経営継続支援事業	4,802
		憩いの森感染症対策施設改修事業	16,217
	商工費	中小企業県制度融資利子補給金	41,000
		観光施設感染症対策施設改修事業	2,309
		技術研修館渡り廊下解体事業	6,820
		技術交流センター電気設備改修事業	1,828
		飯豊14号線道路改良事業	42,628
		北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）	51,258
	土木費	生活道路等整備事業	96,521
		蛭川住宅団地接続道路整備事業	29,102
		立体交差施設排水ポンプ更新事業	20,000
		北上警察署東線道路整備事業	7,184
		橋梁長寿命化修繕事業	75,812

		都市再生整備計画策定事業	5,234
		展勝地開園100周年保全事業	1,030
		公園施設整備事業	2,798
		公園施設更新事業	20,200
		公園施設長寿命化推進事業（国補正）	47,600
		市営中層住宅改修事業	169,100
	教 育 費	小学校大型モニター導入事業	6,435
		東部地区統合小学校建設事業	353,189
		黒沢尻西小学校屋根改修事業	41,752
		二子小学校プール改修事業	1,698
		黒沢尻東小学校プール改修事業	9,886
		東部地区統合小学校周辺道路整備事業	15,182
		小学校空調設備設置事業	60,057
		二子小学校放送設備更新事業	3,020
		中学校大型モニター導入事業	4,620
		北上中学校プール循環配管改修事業	5,990
		中学校空調整備事業	31,257
		江釣子中学校長寿命化改良事業（国補正）	324,696
		新黒沢尻幼稚園整備事業	441,094
		多門院伊澤家住宅消防道路設置事業	60,959
		移動図書館車更新事業	33,464
		図書館感染症対策施設改修事業	9,256
		図書ＩＣシステム導入事業	32,752
		博物館湿度調整設備設置事業	18,101
		江釣子野球場設備改修事業（国補正）	335,927
		北上総合運動公園受電設備改修事業	3,190
	災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（補助）	13,676
	計		2,787,696
事故繰越	総務費	文書管理事務	308
	衛生費	健康管理センター等整備事業	366,223

		土 木 費	飯豊北線整備事業	26,737
	計			393,268
特別 会計	事故繰越	介 護 保 険 特 別 会 計	認定調査等事務	3,927
	繰越明許	工業団地事業 特 別 会 計	北上工業団地整備事業	40,800
			村崎野準工業地域開発事業	150,000
	計			190,800

(2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	61,406,135,869	42,594,169,949	18,811,965,920	44.2
歳出総額 (B)	59,936,906,641	41,810,416,292	18,126,490,349	43.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,469,229,228	783,753,657	685,475,571	87.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,088,919,900	408,150,205	680,769,695	166.8
実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 380,309,328	(イ) 375,603,452	4,705,876	1.3
単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 4,705,876	△137,421,628	142,127,504	103.4
財政調整基金積立金 (G)	1,582,896	2,560,918	△978,022	△38.2
地方債繰上償還額 (H)	100,000,000	124,000,000	△24,000,000	△19.4
財政調整基金取崩し額 (I)	-	-	-	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	106,288,772	△10,860,710	117,149,482	1,078.7

歳入歳出決算の形式収支は1,469,229,228円の黒字となっている。これから翌年度へ繰越される繰越明許費等の財源1,088,919,900円を控除した実質収支でも380,309,328円の黒字である。

前年度から実質収支残として繰越された375,603,452円を控除した当年度の単年度収支でも4,705,876円の黒字となっている。

また、当年度は財政調整基金への積立金1,582,896円及び地方債繰上償還額100,000,000円を加えた実質単年度収支でも106,288,772円の黒字となっている。

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	14,235,609,959	23.2	13,480,162,227	31.6	755,447,732	5.6
2	地方譲与税	581,715,001	1.0	579,224,059	1.4	2,490,942	0.4
3	利子割交付金	8,272,000	0.0	6,985,000	0.0	1,287,000	18.4
4	配当割交付金	22,530,000	0.0	23,410,000	0.1	△880,000	△3.8
5	株式等譲渡所得割交付金	26,305,000	0.0	10,279,000	0.0	16,026,000	155.9
6	法人事業税交付金	109,282,000	0.2	-	-	109,282,000	皆増
7	地方消費税交付金	2,220,033,000	3.6	1,652,582,000	3.9	567,451,000	34.3
8	ゴルフ場利用税交付金	10,993,990	0.0	11,521,755	0.0	△527,765	△4.6
9	環境性能割交付金	27,853,000	0.0	12,779,000	0.0	15,074,000	118.0
10	地方特例交付金	104,413,000	0.2	236,502,000	0.6	△132,089,000	△55.9
11	地方交付税	5,342,049,000	8.7	5,441,566,000	12.8	△99,517,000	△1.8
12	交通安全対策特別交付金	16,699,000	0.0	14,325,000	0.0	2,374,000	16.6
13	分担金及び負担金	139,271,421	0.2	182,625,910	0.4	△43,354,489	△23.7
14	使用料及び手数料	623,457,957	1.0	683,489,643	1.6	△60,031,686	△8.8
15	国庫支出金	18,374,021,240	30.0	6,865,436,295	16.1	11,508,584,945	167.6
16	県支出金	3,428,297,972	5.6	2,893,981,251	6.8	534,316,721	18.5
17	財産収入	296,131,353	0.5	165,057,985	0.4	131,073,368	79.4
18	寄附金	1,697,604,064	2.8	1,649,519,170	3.9	48,084,894	2.9
19	繰入金	2,790,774,916	4.5	1,191,788,317	2.8	1,598,986,599	134.2
20	繰越金	783,753,657	1.3	924,465,574	2.2	△140,711,917	△15.2
21	諸収入	960,476,748	1.6	985,412,694	2.3	△24,935,946	△2.5
22	市債	9,606,500,000	15.6	5,531,100,000	13.0	4,075,400,000	73.7
23	自動車取得税交付金	91,591	0.0	51,957,069	0.1	△51,865,478	△99.8
合 計		61,406,135,869	100.0	42,594,169,949	100.0	18,811,965,920	44.2

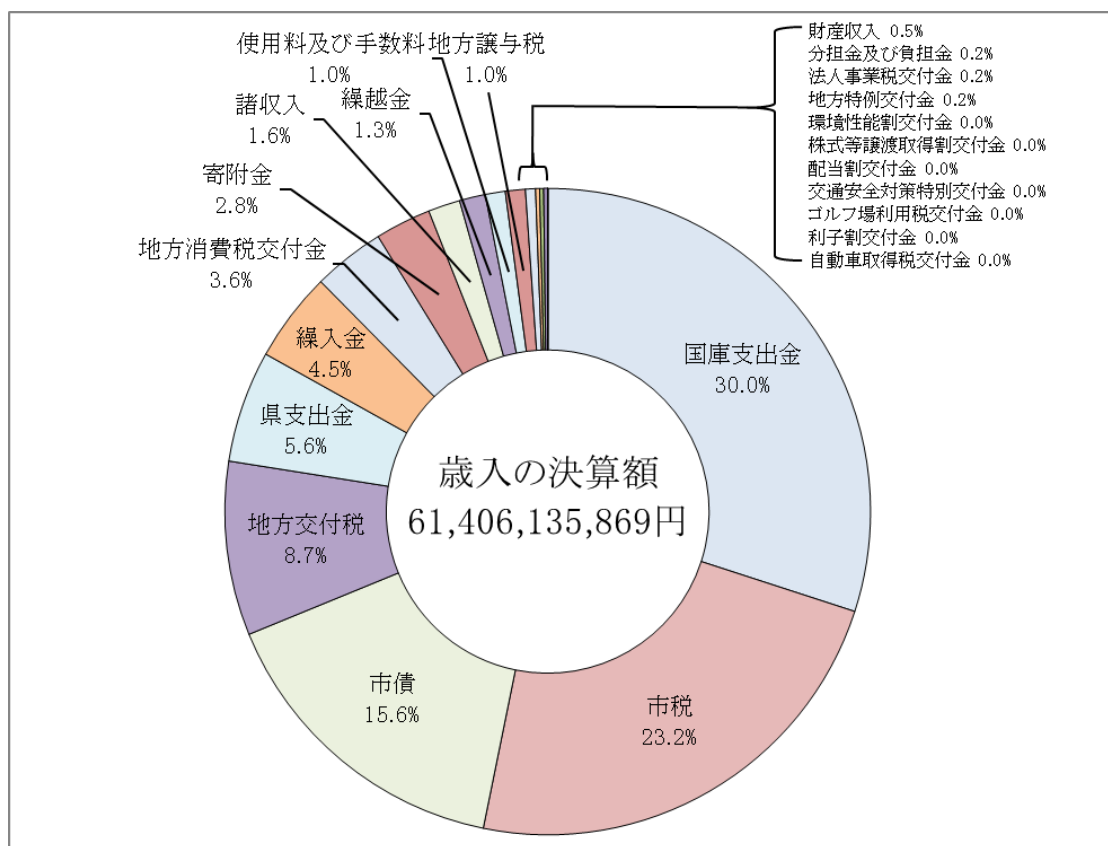
予算現額66,646,540,205円に対し、調定額は62,970,410,239円で、94.5%の調定率となっている。

収入済額は61,406,135,869円で、予算額に対し92.1%、調定額に対し97.5%の取

入割合となっており、前年度より18,811,965,920円（44.2%）の増となっている。

前年度と比較した増減額の大きなものとして、国庫支出金11,508,584,945円（167.6%）、市債4,075,400,000円（73.7%）、繰入金1,598,986,599円（134.2%）、市税755,447,732円（5.6%）、地方消費税交付金567,451,000円（34.3%）などが増加し、繰越金140,711,917円（15.2%）、地方特例交付金132,089,000円（55.9%）、地方交付税99,517,000円（1.8%）、使用料及び手数料60,031,686円（8.8%）、自動車取得税交付金51,865,478円（99.8%）などが減少している。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、国庫支出金、市税、市債の割合が大きく、全体の68.8%を占めている。また、依存財源とされる地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金を除いた自主財源は21,527,080,075円で、収入済額の総額に占める割合は、前年度に比較し10.1ポイント下回る35.1%となっている。

ア 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減
個人市民税	現年課税分	4,737,371,060	31.9	4,571,921,900	32.5	165,449,160	3.6
	滞納繰越分	188,113,637	1.3	179,981,740	1.3	8,131,897	4.5
法人市民税	現年課税分	986,767,600	6.6	1,224,056,500	8.7	△237,288,900	△19.4
	滞納繰越分	6,247,056	0.0	5,389,086	0.0	857,970	15.9
固定資産税	現年課税分	7,460,280,500	50.2	6,576,933,600	46.8	883,346,900	13.4
	滞納繰越分	356,245,827	2.4	360,689,239	2.6	△4,443,412	△1.2
軽自動車税	現年課税分	330,095,700	2.2	310,722,700	2.2	19,373,000	6.2
	滞納繰越分	13,284,177	0.1	12,041,776	0.1	1,242,401	10.3
市たばこ税	現年課税分	771,741,387	5.2	806,413,832	5.7	△34,672,445	△4.3
特別土地保有税	滞納繰越分	1,424,000	0.0	1,424,000	0.0	0	0.0
入湯税	現年課税分	7,477,340	0.1	11,839,920	0.1	△4,362,580	△36.8
	滞納繰越分	553,035	0.0	-	-	553,035	皆増
都市計画税	滞納繰越分	183,255	0.0	449,913	0.0	△266,658	△59.3
合計	現年課税分	14,293,733,587	96.2	13,501,888,452	96.0	791,845,135	5.9
	滞納繰越分	566,050,987	3.8	559,975,754	4.0	6,075,233	1.1
	計	14,859,784,574	100.0	14,061,864,206	100.0	797,920,368	5.7

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。

※ 軽自動車税には、環境性能割交付金が含まれている。

市税の調定額は、現年課税分が14,293,733,587円、滞納繰越分が566,050,987円、総額で前年度より797,920,368円(5.7%)の増となっている。現年課税分については、調定額が前年度より791,845,135円(5.9%)の増、滞納繰越分については、前年度より6,075,233円(1.1%)の増となっている。

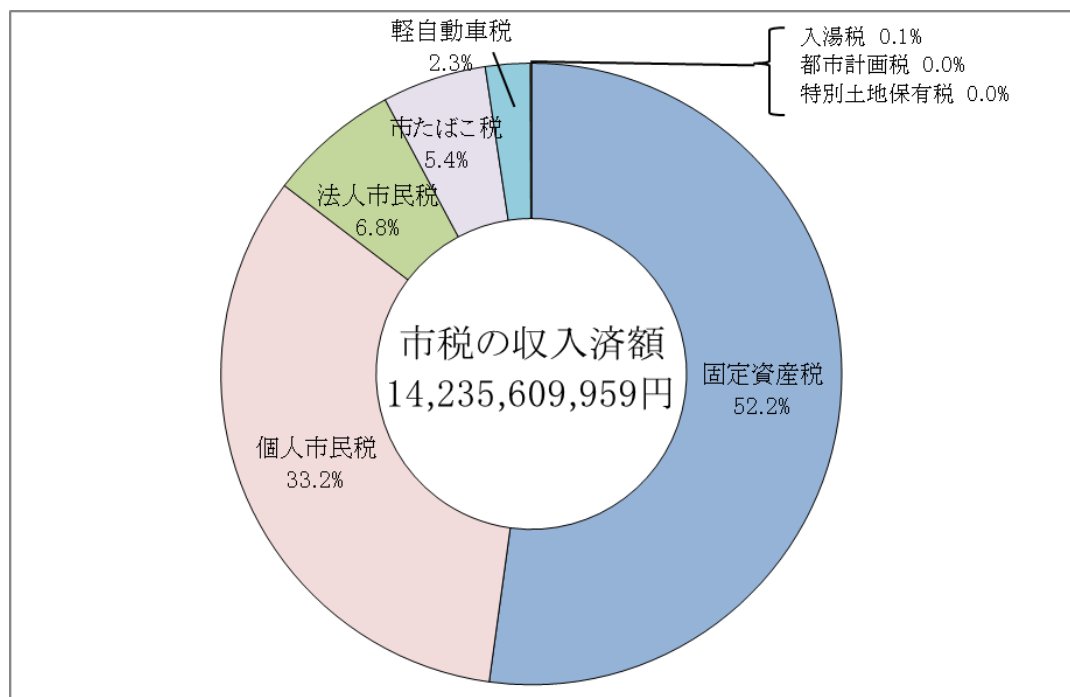
市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	4,725,020,900	33.2	4,558,843,219	33.8	166,177,681	3.6
法人市民税	974,235,800	6.8	1,222,915,830	9.1	△248,680,030	△20.3
固定資産税	7,426,479,192	52.2	6,571,668,404	48.7	854,810,788	13.0
軽自動車税	329,912,353	2.3	308,767,399	2.3	21,144,954	6.8
市たばこ税	771,741,387	5.4	806,413,832	6.0	△34,672,445	△4.3
特別土地保有税	8,631	0.0	-	-	8,631	皆増
入 湯 税	8,030,375	0.1	11,286,885	0.1	△3,256,510	△28.9
都市計画税	181,321	0.0	266,658	0.0	△85,337	△32.0
合 計	14,235,609,959	100.0	13,480,162,227	100.0	755,447,732	5.6

市税の収入済額は14,235,609,959円で、前年度より755,447,732円(5.6%)の増となっており、中でも固定資産税の増加率(13.0%)が大きい。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の収入の状況、不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度
個人市民税	現年課税分	4,737,371,060	4,684,550,625	147,821	52,672,614	98.9	0.1
	滞納繰越分	188,113,637	40,470,275	7,577,469	140,065,893	21.5	△2.2
法人市民税	現年課税分	986,767,600	972,582,000	-	14,185,600	98.6	△1.2
	滞納繰越分	6,247,056	1,653,800	685,167	3,908,089	26.5	5.8
固定資産税	現年課税分	7,460,280,500	7,361,090,352	1,162,500	98,027,648	98.7	△0.2
	滞納繰越分	356,245,827	65,388,840	15,647,890	275,209,097	18.4	△0.8
軽自動車税	現年課税分	330,095,700	326,293,400	2,000	3,800,300	98.8	0.5
	滞納繰越分	13,284,177	3,618,953	783,300	8,881,924	27.2	△1.1
市たばこ税	現年課税分	771,741,387	771,741,387	-	-	100.0	0.0
特別土地保有税	滞納繰越分	1,424,000	8,631	-	1,415,369	0.6	0.6
入 湯 税	現年課税分	7,477,340	7,477,340	-	-	100.0	4.7
	滞納繰越分	553,035	553,035	-	-	100.0	100.0
都市計画税	滞納繰越分	183,255	181,321	1,934	-	98.9	39.6
合 計	現年課税分	14,293,733,587	14,123,735,104	1,312,321	168,686,162	98.8	△0.2
	滞納繰越分	566,050,987	111,874,855	24,695,760	429,480,372	19.8	△1.1
	計	14,859,784,574	14,235,609,959	26,008,081	598,166,534	95.8	△0.1

※ 個人市民税現年課税分、固定資産税現年課税分及び軽自動車税現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額がそれぞれ80,143円、125,630円及び20,300円含まれている。

市税の収納率は、全税目合わせて95.8%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

不納欠損処分は、市たばこ税、特別土地保有税及び入湯税を除く税目の26,008,081円について行われ、前年度より10,810,223円の増となっている。不納欠損の法律に基づく事由は、地方税法第15条の7第4項適用(執行停止から3年)、同条第5項適用(執行停止後即時)、同法第18条第1項適用(消滅時効・納期から5年)となっている。

市税の収入未済額は、総額598,166,534円で前年度より31,662,413円(5.6%)の

増となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分168,686,162円、滞納繰越分429,480,372円で、前年度より現年課税分で30,819,516円（22.4%）、滞納繰越分で842,897円（0.2%）増加している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税が373,236,745円で全体の62.4%を占め、次いで個人市民税の192,738,507円（32.2%）、法人市民税の18,093,689円（3.0%）、軽自動車税の12,682,224円（2.1%）などとなっている。

イ 市税以外の収入の状況

市税以外の収入にかかる予算額は52,577,294,205円で、これに対する調定額は48,110,625,665円で91.5%の調定率となっている。

税外収入の収入済額は、総額47,170,525,910円で、前年度より18,056,518,188円（62.0%）の増となり、その収入割合は、予算額に比較し89.7%、調定額に比較し98.0%となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合 計
分担金及び負担金	-	169,993	3,604,800	3,774,793
使用料及び手数料	34,649	361,515	18,210,770	18,572,285
国 庫 支 出 金	-	775,566,000	-	775,566,000
県 支 出 金	-	55,445,316	-	55,445,316
財 産 収 入	-	-	3,228,017	3,228,017
諸 収 入	12,885,558	10,181,243	60,411,894	70,593,137
合 計	12,920,207	841,724,067	85,455,481	927,179,548

不納欠損額は12,920,207円で、前年度より12,756,763円の増となっている。増加の主なものは生活保護費用返還金（滞納繰越分）である。また、収入未済額は927,179,548円で、前年度より206,924,929円の増となっている。増加の主なものは国庫支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	内容	金額	
不納欠損額	使用料及び手数料	し尿取扱手数料	15,338	
		墓園使用料	7,200	
		地域衛生処理センター使用料	12,111	
	諸収入	生活保護費用徴収金	323,842	
		生活保護費用返還金	12,561,716	
計			12,920,207	
収入未済額	分担金及び負担金	私立保育所利用者負担金	1,250,700	
		保育所利用者負担額	2,430,100	
		養育医療給付費負担金	69,600	
		老人福祉施設費負担金(扶養義務者負担金・北星荘分)	24,393	
	使用料及び手数料	公立保育所利用者負担額	249,500	
		墓園使用料	65,440	
		流通基地衛生処理センター使用料	35,722	
		道路使用料	4,342	
		柏野住宅団地衛生処理施設使用料	3,762	
		住宅使用料	家賃	16,598,792
			汚水処理施設使用料	2,745
			駐車場使用料	355,483
			共同施設使用料	299,149
			賃料相当損害金	918,400
	し尿取扱手数料	38,950		
	国庫支出金	公立学校施設整備費国庫負担金	215,813,000	
		公共土木施設災害復旧費負担金	16,176,000	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	20,528,000	
		社会資本整備総合交付金	8,074,000	
		道路メンテナンス事業補助金	59,320,000	

		重要文化財修理防災事業費補助金	30,479,000
		学校施設環境改善交付金	425,176,000
	県支出金	林業成長産業化総合対策事業補助金	55,445,316
	財産収入	自動販売機貸付収入	3,228,017
諸収入		奨学資金貸付金元金収入	2,519,000
	民生費雑入	生活保護費用返還金	31,814,375
		生活保護費用徴収金	8,220,640
		児童扶養手当返還金	2,925,700
		重度心身障害者医療扶助費返還金	30,400
		実費徴収金	8,975
		医療費給付費等返還金	1,276,033
		地域型保育給付費等負担金返還金	3,195,056
	商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	1,958,433
		夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料	2,150,521
		夏油温泉水道施設利用料	2,759,844
	土木費雑入	市営住宅退去時等修繕料	669,650
	教育費雑入	学校給食費徴収金	3,557,535
	一般雑入	自動販売機電気使用料実費徴収金	279,634
	違約金及び延滞利息	9,227,341	
計			927,179,548

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

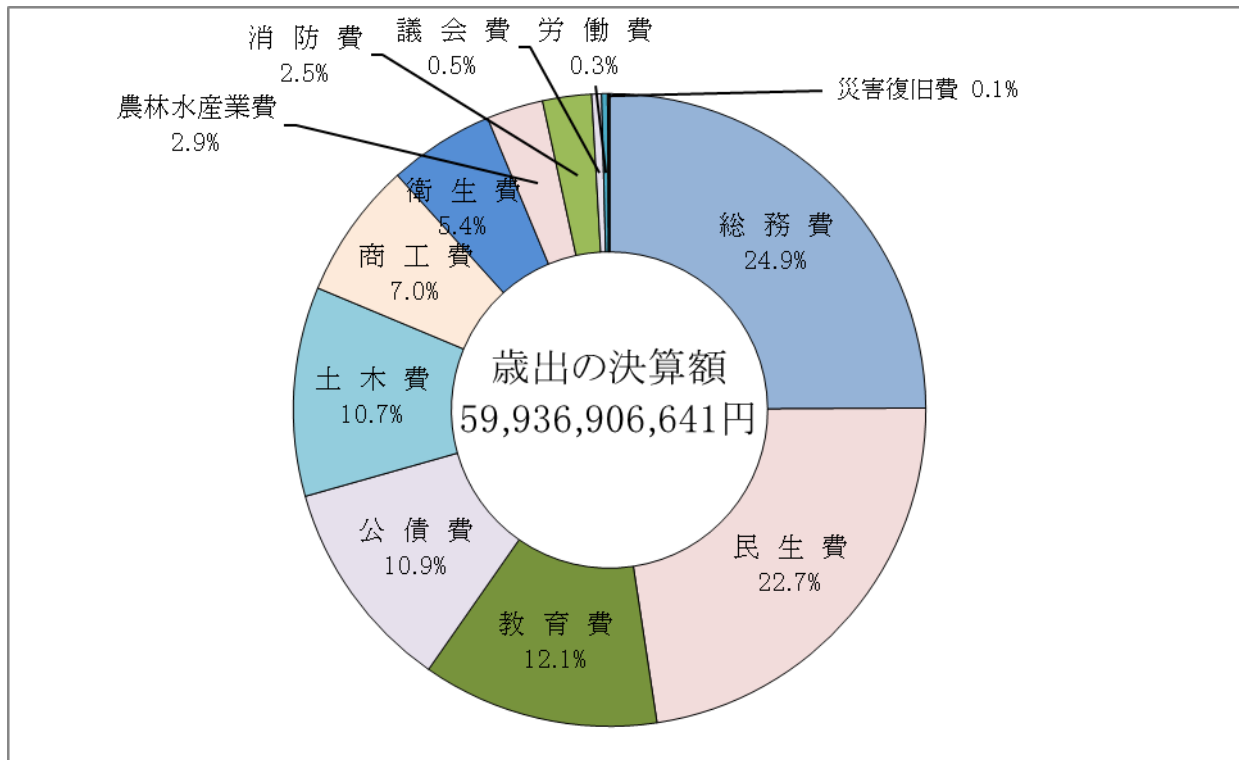
(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	277,597,237	0.5	252,482,771	0.6	25,114,466	9.9
2	総務費	14,901,044,307	24.9	5,294,060,771	12.7	9,606,983,536	181.5
3	民生費	13,577,739,220	22.7	12,730,919,404	30.4	846,819,816	6.7
4	衛生費	3,256,636,117	5.4	3,596,980,309	8.6	△340,344,192	△9.5
5	労働費	184,217,399	0.3	174,548,194	0.4	9,669,205	5.5
6	農林水産業費	1,739,430,468	2.9	1,829,225,033	4.4	△89,794,565	△4.9
7	商工費	4,200,505,421	7.0	2,896,541,942	6.9	1,303,963,479	45.0
8	土木費	6,414,258,695	10.7	4,280,730,664	10.2	2,133,528,031	49.8
9	消防費	1,518,974,009	2.5	1,594,286,135	3.8	△75,312,126	△4.7
10	教育費	7,264,413,955	12.1	5,982,866,307	14.3	1,281,547,648	21.4
11	災害復旧費	36,809,264	0.1	23,892,382	0.1	12,916,882	54.1
12	公債費	6,565,280,549	10.9	3,153,110,314	7.5	3,412,170,235	108.2
13	諸支出金	-	-	772,066	0.0	△772,066	皆減
14	予備費	-	-	-	-	-	-
合 計		59,936,906,641	100.0	41,810,416,292	100.0	18,126,490,349	43.4

予算現額66,646,540,205円に対し、支出済額は59,936,906,641円で、執行率は89.9%である。

支出済額は、前年度と比較すると総務費、公債費及び土木費などで増となっている。衛生費、農林水産業費及び消防費などは減となっているが、全体では18,126,490,349円(43.4%)の増となっている。

支出済額を構成比で見ると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	284,504,000	277,597,237	6,906,763	97.6
令和元年度	254,861,000	252,482,771	2,378,229	99.1
比較増減	29,643,000	25,114,466	4,528,534	△1.5

支出済額は前年度より25,114,466円の増となっている。要因は議員報酬の増などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費 277,597,237円

2 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	15,038,449,000	14,901,044,307	92,334,693	99.1
令和元年度	5,731,492,000	5,294,060,771	361,794,229	92.4
比較増減	9,306,957,000	9,606,983,536	△269,459,536	6.7

支出済額は前年度より9,606,983,536円の増となっている。要因は特別定額給付金事業、地域振興基金積立金及び本庁舎電気設備改修事業の増などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	14,150,774,241円	徴税費	441,283,802円
戸籍住民基本台帳費	192,891,385円	選挙費	20,755,690円
統計調査費	64,331,001円	監査委員費	31,008,188円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	44,762,000円
（内訳）ICT利活用推進事業	473,000円
光ファイバ整備支援事業補助金	9,920,000円
市史編さん事業	9,980,000円
本庁舎4階改修事業	3,406,000円
本庁舎屋上防水等改修事業	4,756,000円
和賀地区交流センター改修事業（旧農村環境改善センター）	1,650,000円
和賀庁舎昇降機更新事業	11,640,000円
戸籍電算システム管理事業	2,937,000円
事故繰越 文書管理事務	308,000円

事故繰越となった理由は、自動書庫保守点検業務について、新型コロナウイルス感染症対策による移動制限等のため、契約で定める回数の点検を実施できなかったためである。

不用額の主なものは、市税還付金である。

3 款 民生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	14,014,609,000	13,577,739,220	390,316,780	96.9
令和元年度	13,219,514,000	12,730,919,404	244,579,596	96.3
比較増減	795,095,000	846,819,816	145,737,184	0.6

支出済額は前年度より846,819,816円の増となっている。要因は（仮称）認定こども園専修大学北上幼稚園整備事業（保育分）、保育所運営事業（子育て支援課）

及び施設等利用費負担金の増などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費	5,682,662,493円	児童福祉費	6,812,159,853円
生活保護費	1,045,608,647円	災害救助費	37,308,227円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	46,553,000円
(内訳) いわさき学童保育所感染症対策施設改修事業	1,765,000円
学童保育所感染症対策施設改修事業	2,850,000円
笠松学童保育所施設整備事業	3,624,000円
新生児特別定額給付金事業	7,047,000円
東部地区統合学童保育所施設建設事業	10,171,000円
飯豊学童保育所感染症対策施設改修事業	9,206,000円
保育施設感染症対策施設整備補助金	11,890,000円

不用額の主なものは、障がい者介護給付費等事業、生活保護扶助費及び放課後児童健全育成事業費補助金（感染症対策）である。

4 款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	3,841,964,000	3,256,636,117	130,034,683	84.8
令和元年度	3,746,398,000	3,596,980,309	93,995,691	96.0
比較増減	95,566,000	△340,344,192	36,038,992	△11.2

支出済額は前年度より340,344,192円の減となっている。要因は北上済生会病院新病院建設支援総合補助金、北上済生会病院新病院建設支援総合補助金（繰越明許分）及び岩手中部水道企業団出資金の減などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費	2,458,746,322円	清掃費	797,889,795円
-------	----------------	-----	--------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	89,070,000円
(内訳) 岩手中部水道企業団出資金	61,609,000円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,659,000円
豎川目運動場さわやかトイレ移設事業	10,802,000円

事故繰越 健康管理センター等整備事業 366,223,200円

事故繰越となった理由は、取り付け予定であった工場制作品の建具の納品が遅れたためである。

不用額の主なものは、地域外来・検査センター設置事業、風しん抗体検査事業及び妊婦・乳児個別健康診査事業である。

5 款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	215,397,000	184,217,399	25,252,601	85.5
令和元年度	258,550,000	174,548,194	33,501,806	67.5
比較増減	△43,153,000	9,669,205	△8,249,205	18.0

支出済額は前年度より9,669,205円の増となっている。要因はきたかみ就労支援共同住宅建設等促進事業（繰越明許分）などの増によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働諸費 184,217,399円

不用額の主なものは、離職者生活支援事業である。

6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,951,220,000	1,739,430,468	79,584,532	89.1
令和元年度	2,003,360,000	1,829,225,033	129,633,967	91.3
比較増減	△52,140,000	△89,794,565	△50,049,435	△2.2

支出済額は前年度より89,794,565円の減となっている。要因は農業集落排水事業特別会計繰出金、職員人件費及び農村地域防災減災事業負担金の減などによるものである。

農林水産業費の支出は、次のとおりである。

農業費 1,659,235,243円 林業費 79,695,225円

水産業費 500,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 132,205,000円

(内訳) 産地パワーアップ事業費補助金	309,000円
担い手確保・経営強化支援事業費補助金(国補正)	81,896,000円
二子さといも選果機導入補助金	50,000,000円
被災農業者緊急支援事業	6,200,000円
新堰水辺公園感染症対策施設改修事業	15,335,000円
肥育農家経営継続支援事業	4,802,000円
憩いの森感染症対策施設改修事業	16,217,000円

不用額の主なものは、アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業(繰越明許分)である。

7 款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	4,541,010,000	4,200,505,421	194,661,579	92.5
令和元年度	3,962,904,000	2,896,541,942	765,841,058	73.1
比較増減	578,106,000	1,303,963,479	△571,179,479	19.4

支出済額は、前年度より1,303,963,479円の増となっている。要因は北上工業団地周辺道路整備事業(都市再生整備計画事業)、地域小規模企業者給付金事業及び特定区域産業活性化奨励事業費補助金の増などによるものである。

商工費の支出は、次のとおりである。

商工費 4,200,505,421円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 145,843,000円

(内訳) 中小企業県制度融資利子補給金	41,000,000円
観光施設感染症対策施設改修事業	2,309,000円
技術研修館渡り廊下解体事業	6,820,000円
技術交流センター電気設備改修事業	1,828,000円
飯豊14号線道路改良事業	42,628,000円
北上工業団地周辺道路整備事業(都市再生整備計画事業)	51,258,000円

不用額の主なものは、地域中小企業家賃支援補助金、地域小規模企業者給付金事

業及び北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）（繰越明許分）である。

8 款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	7,089,604,000	6,414,258,695	134,056,605	90.5
令和元年度	4,977,679,494	4,280,730,664	208,369,830	86.0
比較増減	2,111,924,506	2,133,528,031	△74,313,225	4.5

支出済額は前年度より2,133,528,031円の増となっている。要因は道路除排雪事業、下水道事業会計出資金及び飯豊北線整備事業の増などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費	98,008,911円	道路橋りょう費	3,700,334,012円
河川費	29,382,894円	都市計画費	2,159,821,439円
住宅費	426,711,439円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	474,581,000円
（内訳）生活道路等整備事業	96,521,000円
蛭川住宅団地接続道路整備事業	29,102,000円
北上警察署東線道路整備事業	7,184,000円
立体交差施設排水ポンプ更新事業	20,000,000円
橋梁長寿命化修繕事業	75,812,000円
都市再生整備計画策定事業	5,234,000円
展勝地開園100周年保全事業	1,030,000円
公園施設更新事業	20,200,000円
公園施設整備事業	2,798,000円
公園施設長寿命化推進事業（国補正）	47,600,000円
市営中層住宅改修事業	169,100,000円
継続費通次繰越 牡丹橋整備事業	39,970,000円
事故繰越 飯豊北線整備事業	26,737,700円

事故繰越となった理由は、契約締結後、降雪のため護岸工事の着手が遅れ、工期

に4か月の遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、駐車場事業特別会計繰出金、上川原常盤台線交差点改良事業（繰越明許分）及び道路維持補修事業である。

9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,528,239,000	1,518,974,009	9,264,991	99.4
令和元年度	1,624,572,000	1,594,286,135	10,461,865	98.1
比較増減	△96,333,000	△75,312,126	△1,196,874	1.3

支出済額は前年度より75,312,126円の減となっている。要因は北上地区消防組合施設整備負担金、防災ハザードマップ更新事業及び消防屯所整備事業の減などによるものである。

消防費の支出は、次のとおりである。

消防費 1,518,974,009円

不用額の主なものは、消防自動車（分団分）管理事業である。

10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	11,435,583,205	7,264,413,955	316,846,250	63.5
令和元年度	8,364,211,000	5,982,866,307	491,849,488	71.5
比較増減	3,071,372,205	1,281,547,648	△175,003,238	△8.0

支出済額は、前年度より1,281,547,648円の増となっている。要因は江釣子中学校長寿命化改良事業（繰越明許分）、南部学校給食センター整備等事業及び江釣子野球場設備改修事業（国補正）（繰越明許分）の増などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費 392,221,663円 小学校費 1,623,012,356円

中学校費 1,098,281,007円 幼稚園費 824,036,078円

社会教育費 1,387,334,522円 保健体育費 1,939,528,329円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 1,792,525,000円

(内訳) 小学校大型モニター導入事業	6,435,000円
黒沢尻西小学校屋根改修事業	41,752,000円
黒沢尻東小学校プール改修事業	9,886,000円
小学校空調設備設置事業	60,057,000円
東部地区統合小学校建設事業	353,189,000円
東部地区統合小学校周辺道路整備事業	15,182,000円
二子小学校プール改修事業	1,698,000円
二子小学校放送設備更新事業	3,020,000円
中学校大型モニター導入事業	4,620,000円
江釣子中学校長寿命化改良事業（国補正）	324,696,000円
中学校空調設備設置事業	31,257,000円
北上中学校プール循環配管改修事業	5,990,000円
新黒沢尻幼稚園整備事業	441,094,000円
多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	60,959,000円
移動図書館車更新事業	33,464,000円
図書I Cシステム導入事業	32,752,000円
図書館感染症対策施設改修事業	9,256,000円
博物館湿度調整設備設置事業	18,101,000円
江釣子野球場設備改修事業（国補正）	335,927,000円
北上総合運動公園受電設備改修事業	3,190,000円
継続費通次繰越 笠松小学校改築事業	2,061,798,000円

不用額の主なものは、江釣子中学校長寿命化改良事業（繰越明許分）である。

11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	52,536,000	36,809,264	2,050,736	70.1
令和元年度	25,521,000	23,892,382	1,628,618	93.6
比較増減	27,015,000	12,916,882	422,118	△23.5

支出済額は、前年度より12,916,882円の増となっている。要因は道路橋りょう災害復旧事業（補助）の増などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費 27,832,274円 その他公共施設・公用施設災害復旧費 6,831,990円
 文教施設災害復旧費 2,145,000円

不用額の主なものは、観光施設災害復旧事業（単独）である。

12款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	6,587,233,000	6,565,280,549	21,952,451	99.7
令和元年度	3,158,430,000	3,153,110,314	5,319,686	99.8
比較増減	3,428,803,000	3,412,170,235	16,632,765	△0.1

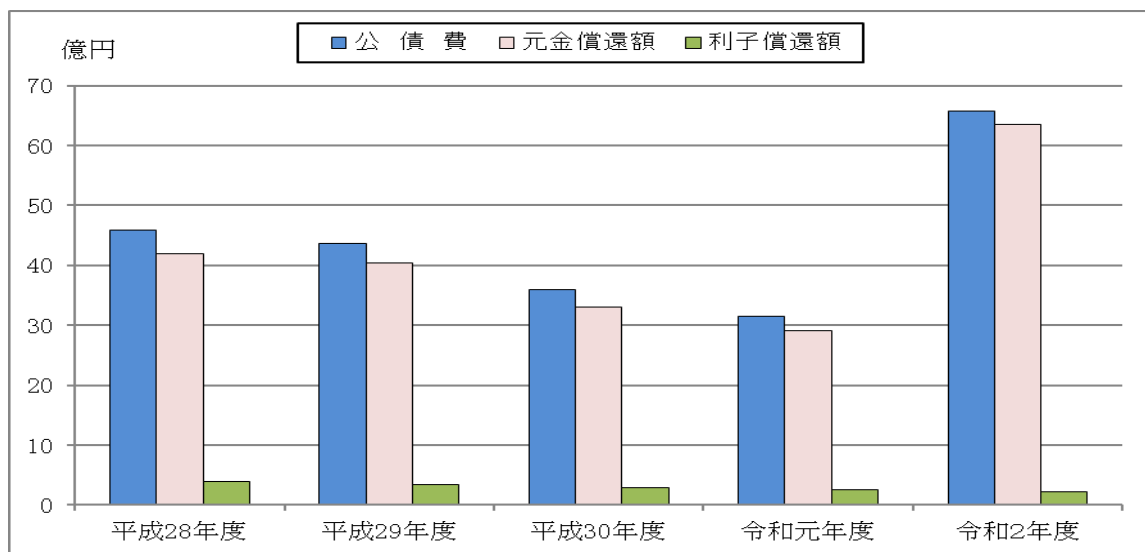
支出済額は、前年度より3,412,170,235円の増となっている。要因は市債償還元金の増などによるものである。

公債費の支出は、市債償還元金及び利子である。

公債費（公債諸費等を除く。）の最近5年間の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 費	4,582,840,316	4,370,703,159	3,587,622,516	3,152,603,222	6,565,229,730
元金償還額	4,200,489,504	4,039,869,374	3,300,524,188	2,901,239,230	6,347,273,486
利子償還額	382,350,812	330,833,785	287,098,328	251,363,992	217,956,244
歳出に占める 公債費の割合	12.6	11.6	9.2	7.5	10.9



13款 予備費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	充用額	不用額	執行率
令和2年度	160,000,000	93,808,000	66,192,000	58.6
令和元年度	118,000,000	23,877,000	94,123,000	20.2
比較増減	42,000,000	69,931,000	△27,931,000	38.4

予備費充用の主なものは、ふるさと便PR事業、道路橋りょう災害復旧事業（補助）及び市税還付金（市民税課）である。

予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

2款 総務費	15,868,000円	4款 衛生費	1,862,000円
6款 農林水産業費	435,000円	7款 商工費	28,796,000円
10款 教育費	4,087,000円	11款 災害復旧費	42,760,000円

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,505,919	9.7	4,958,071	11.9	547,848	11.0
扶助費	7,859,886	13.9	7,390,550	17.7	469,336	6.4
公債費	3,205,280	5.7	3,153,877	7.5	51,403	1.6
小計	16,571,085	29.3	15,502,498	37.1	1,068,587	6.9
物件費	8,011,106	14.1	7,008,829	16.8	1,002,277	14.3
維持補修費	1,056,347	1.9	430,698	1.0	625,649	145.3
補助費等	15,534,198	27.4	4,409,546	10.5	11,124,652	252.3
積立金	2,243,869	4.0	1,756,211	4.2	487,658	27.8
投資及び出資金・貸付金	1,235,639	2.2	786,049	1.9	449,590	57.2
繰出金	2,884,146	5.1	3,485,173	8.3	△601,027	△17.2
小計	30,965,305	54.7	17,876,506	42.7	13,088,799	73.2
投資的経費	9,040,515	16.0	8,431,412	20.2	609,103	7.2
合計	56,576,905	100.0	41,810,416	100.0	14,766,489	35.3

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、16,571,085千円で総額の29.3%を占め、前年度と比較すると6.9%の増となっている。前年度と比較して人件費が11.0%増となっており、これは会計年度任用職員制度開始の影響による基本給の増などによるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は9,040,515千円で総額の16.0%であり、前年度と比較すると7.2%の増となっている。これは江釣子中学校長寿命化改良事業及び新黒沢尻幼稚園整備事業などによるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は30,965,305千円で総額の54.7%であり、前年度と比較すると73.2%の増となっている。これは特別定額給付金などの増により補助費等が11,124,652千円（252.3%）増となったことなどによるものである。

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	7,284,082,000	7,165,277,988	7,149,105,001	16,172,987
令和元年度	7,273,873,000	7,252,712,855	7,243,182,397	9,530,458
比較増減	10,209,000	△87,434,867	△94,077,396	6,642,529

決算総額は、歳入7,165,277,988円、歳出7,149,105,001円で、歳入歳出差引額は16,172,987円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は87,434,867円（1.2%）、歳出は94,077,396円（1.3%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が98.4%、歳出が98.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,450,087,332	1,418,029,221	32,058,111	2.3
国庫支出金	3,665,000	1,675,000	1,990,000	118.8
県支出金	5,142,944,180	5,210,141,576	△67,197,396	△1.3
財産収入	5,904	53,296	△47,392	△88.9
繰入金	529,291,380	549,269,201	△19,977,821	△3.6
繰越金	9,530,458	2,653,634	6,876,824	259.1
諸収入	29,753,734	70,890,927	△41,137,193	△58.0
計	7,165,277,988	7,252,712,855	△87,434,867	△1.2

歳入は、前年度と比較して国民健康保険税が32,058,111円（2.3%）の増、県支出金が67,197,396円（1.3%）、諸収入が41,137,193円（58.0%）の減となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	令和2年度	1,442,763,700	1,355,970,720	103,700	86,689,280
	令和元年度	1,425,531,000	1,320,654,949	-	104,876,051
	増 減 額	17,232,700	35,315,771	103,700	△18,186,771
	増 減 率	1.2	2.7	皆増	△17.3
滞 納 繰 越 分	令和2年度	457,627,363	94,116,612	24,026,443	339,484,308
	令和元年度	470,529,193	97,374,272	19,679,309	353,475,612
	増 減 額	△12,901,830	△3,257,660	4,347,134	△13,991,304
	増 減 率	△2.7	△3.3	22.1	△4.0
合 計	令和2年度	1,900,391,063	1,450,087,332	24,130,143	426,173,588
	令和元年度	1,896,060,193	1,418,029,221	19,679,309	458,351,663
	増 減 額	4,330,870	32,058,111	4,450,834	△32,178,075
	増 減 率	0.2	2.3	22.6	△7.0

※現年課税分収入済額には過誤納金還付未済額556,900円を含む。

※滞納繰越分収入済額には過誤納金還付未済額115,900円を含む。

調定額は、現年課税分が1,442,763,700円、滞納繰越分が457,627,363円、総額で前年度と比較して0.2%増の1,900,391,063円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,355,970,720円、滞納繰越分が94,116,612円、総額で前年度と比較して2.3%増の1,450,087,332円となっている。

不納欠損額は、現年課税分が103,700円、滞納繰越分が24,026,443円で前年度と比較して22.6%増の24,130,143円となっている。

収入未済額は、現年課税分が86,689,280円、滞納繰越分が339,484,308円、総額で前年度と比較して7.0%減の426,173,588円となっている。

最近5年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年課税分	92.3	92.2	92.3	92.6	94.0
滞納繰越分	21.1	21.7	21.0	20.7	20.6
計	74.3	74.4	74.6	74.8	76.3

前年度と比較すると、現年課税分は1.4ポイント上回り、滞納繰越分が0.1ポイント下回っている。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、76.3%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	67,208,129	46,070,711	21,137,418	45.9
保 険 給 付 費	5,068,732,013	5,152,291,965	△83,559,952	△1.6
国民健康保険事業費納付金	1,901,016,506	1,945,675,187	△44,658,681	△2.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,515	1,580	△65	△4.1
保 健 事 業 費	96,541,487	92,004,461	4,537,026	4.9
基 金 積 立 金	3,791,362	53,296	3,738,066	7,013.8
諸 支 出 金	11,813,989	7,085,197	4,728,792	66.7
予 備 費	-	-	-	-
計	7,149,105,001	7,243,182,397	△94,077,396	△1.3

歳出は、保険給付費が5,068,732,013円で全体の70.9%を占めている。

前年度と比較して総務費が21,137,418円（45.9%）、諸支出金が4,728,792円（66.7%）の増、保険給付費が83,559,952円（1.6%）、国民健康保険事業費納付金が44,658,681円（2.3%）の減となっている。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	1,610,924,000	1,603,752,883	1,600,793,683	2,959,200
令和元年度	1,611,576,000	1,589,917,953	1,586,296,753	3,621,200
比較増減	△652,000	13,834,930	14,496,930	△662,000

決算総額は、歳入1,603,752,883円、歳出1,600,793,683円で、歳入歳出差引額は2,959,200円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は13,834,930円(0.9%)、歳出は14,496,930円(0.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が99.6%、歳出が99.4%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	663,397,700	645,355,100	18,042,600	2.8
繰入金	913,208,444	939,737,453	△26,529,009	△2.8
繰越金	3,621,200	3,157,100	464,100	14.7
諸収入	23,327,539	1,668,300	21,659,239	1,298.3
国庫支出金	198,000	-	198,000	皆増
計	1,603,752,883	1,589,917,953	13,834,930	0.9

歳入は、前年度と比較して諸収入が21,659,239円(1,298.3%)の増、繰入金が26,529,009円(2.8%)の減となっている。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和2年度	662,738,400	662,399,800	-	338,600
	令和元年度	643,142,200	643,520,000	-	△377,800
	増減額	19,596,200	18,879,800	-	716,400
	増減率	3.0	2.9	-	△189.6
滞 納 繰 越 分	令和2年度	3,293,500	997,900	-	2,295,600
	令和元年度	4,004,600	1,835,100	100	2,169,400
	増減額	△711,100	△837,200	△100	126,200
	増減率	△17.8	△45.6	皆減	5.8
合 計	令和2年度	666,031,900	663,397,700	-	2,634,200
	令和元年度	647,146,800	645,355,100	100	1,791,600
	増減額	18,885,100	18,042,600	△100	842,600
	増減率	2.9	2.8	皆減	47.0

※現年度分収入済額には過誤納金還付未済額1,118,300円を含む。

調定額は、現年度分が662,738,400円、滞納繰越分が3,293,500円、総額で前年度と比較して2.9%増の666,031,900円となっている。

収入済額は、現年度分が662,399,800円、滞納繰越分が997,900円、総額で前年度と比較して2.8%増の663,397,700円となっている。

不納欠損額はなく、前年度と比較して皆減となっている。

収入未済額は、現年度分が338,600円、滞納繰越分が2,295,600円、総額で前年度と比較して47.0%増の2,634,200円となっている。

最近5年間の後期高齢者医療保険料の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.9	99.9	99.9	99.8	99.9
滞納繰越分	42.1	45.5	41.6	45.8	30.3
計	99.6	99.6	99.6	99.5	99.6

前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分が15.5ポ

イント下回っている。現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は、99.6%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
総務費	10,666,991	10,880,388	△213,397	△2.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,566,832,053	1,573,794,265	△6,962,212	△0.4
諸支出金	23,294,639	1,622,100	21,672,539	1,336.1
予備費	-	-	-	-
計	1,600,793,683	1,586,296,753	14,496,930	0.9

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が1,566,832,053円で歳出全体の97.9%を占めている。

前年度と比較して諸支出金が21,672,539円（1,336.1%）の増、後期高齢者医療広域連合納付金が6,962,212円（0.4%）の減となっている。

③ 介護保険特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	8,471,725,000	8,339,708,120	8,115,806,970	223,901,150
令和元年度	8,010,418,000	8,029,707,893	7,892,454,191	137,253,702
比較増減	461,307,000	310,000,227	223,352,779	86,647,448

決算総額は、歳入8,339,708,120円、歳出8,115,806,970円で、歳入歳出差引額は223,901,150円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は310,000,227円（3.9%）、歳出は223,352,779円（2.8%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は歳入が98.4%、歳出が95.8%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	1,814,544,622	1,826,999,603	△12,454,981	△0.7
分担金及び負担金	1,543,000	1,670,000	△127,000	△7.6
国 庫 支 出 金	2,027,673,657	1,930,462,510	97,211,147	5.0
支 払 基 金 交 付 金	2,068,618,934	2,045,625,186	22,993,748	1.1
県 支 出 金	1,139,558,722	1,131,541,982	8,016,740	0.7
財 産 収 入	1,725	12,430	△10,705	△86.1
繰 入 金	1,143,858,870	1,080,441,430	63,417,440	5.9
繰 越 金	137,253,702	2,283,918	134,969,784	5,909.6
諸 収 入	6,654,888	10,670,834	△4,015,946	△37.6
計	8,339,708,120	8,029,707,893	310,000,227	3.9

歳入は、前年度と比較して繰越金が134,969,784円（5,909.6%）、国庫支出金が97,211,147円（5.0%）の増、保険料が12,454,981円（0.7%）、諸収入が4,015,946円（37.6%）の減となっている。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和2年度	1,816,156,200	1,807,576,034	-	8,580,166
	令和元年度	1,829,548,800	1,818,930,600	-	10,618,200
	増 減 額	△13,392,600	△11,354,566	-	△2,038,034
	増 減 率	△0.7	△0.6	-	△19.2
過 年 度 分	令和2年度	23,181,865	6,968,588	3,075,594	13,137,683
	令和元年度	23,914,968	8,069,003	3,279,100	12,566,865
	増 減 額	△733,103	△1,100,415	△203,506	570,818
	増 減 率	△3.1	△13.6	△6.2	4.5
合 計	令和2年度	1,839,338,065	1,814,544,622	3,075,594	21,717,849
	令和元年度	1,853,463,768	1,826,999,603	3,279,100	23,185,065
	増 減 額	△14,125,703	△12,454,981	△203,506	△1,467,216
	増 減 率	△0.8	△0.7	△6.2	△6.3

※現年度分収入済額には過誤納金還付未済額2,568,000円を含む。

調定額は、現年度分が1,816,156,200円、過年度分が23,181,865円、総額で前年度と比較して0.8%減の1,839,338,065円となっている。

収入済額は、現年度分が1,807,576,034円、過年度分が6,968,588円、総額で前年度と比較して0.7%減の1,814,544,622円となっている。

不納欠損額は、過年度分の3,075,594円で前年度と比較して6.2%減となっている。

収入未済額は、現年度分が8,580,166円、過年度分が13,137,683円、総額で前年度と比較して6.3%減の21,717,849円となっている。

最近5年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.3	99.4	99.4	99.4	99.5
過年度分	32.8	30.2	30.6	33.7	30.1
計	98.4	98.4	98.6	98.6	98.7

前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント上回り、過年度分が3.6ポイント下回っている。現年分と過年度分を合わせた収納率は98.7%である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	72,792,822	69,140,637	3,652,185	5.3
保 険 給 付 費	7,467,716,158	7,309,683,185	158,032,973	2.2
地 域 支 援 事 業 費	404,026,267	401,629,497	2,396,770	0.6
基 金 積 立 金	79,793,725	92,479,430	△12,685,705	△13.7
諸 支 出 金	91,477,998	19,521,442	71,956,556	368.6
予 備 費	-	-	-	-
計	8,115,806,970	7,892,454,191	223,352,779	2.8

歳出は、保険給付費が7,467,716,158円で歳出全体の92.0%を占めている。

前年度と比較して保険給付費が158,032,973円（2.2%）、諸支出金が71,956,556円（368.6%）の増、基金積立金が12,685,705円（13.7%）の減となっている。

④ 工業団地事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	3,379,938,000	3,115,963,891	2,944,791,388	171,172,503
令和元年度	2,264,451,000	1,633,809,375	1,633,652,916	156,459
比較増減	1,115,487,000	1,482,154,516	1,311,138,472	171,016,044

決算総額は、歳入3,115,963,891円、歳出2,944,791,388円で、歳入歳出差引額は171,172,503円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は1,482,154,516円（90.7%）、歳出は1,311,138,472円（80.3%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入92.2%、歳出87.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
財 産 収 入	2,629,371,057	282,850,497	2,346,520,560	829.6
使用料及び手数料	136,375	145,750	△9,375	△6.4
繰 入 金	150,200,000	45,600,000	104,600,000	229.4
繰 越 金	156,459	95,870,128	△95,713,669	△99.8
市 債	336,100,000	1,207,000,000	△870,900,000	△72.2
諸 収 入	-	2,343,000	△2,343,000	皆減
計	3,115,963,891	1,633,809,375	1,482,154,516	90.7

歳入は、前年度と比較して財産収入が2,346,520,560円（829.6%）、繰入金が104,600,000円（229.4%）の増、市債が870,900,000円（72.2%）、繰越

金が95,713,669円（99.8%）の減となっている。

財産収入の主な内容は、北上工業団地、北上産業業務団地の土地売却収入である。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
事業費	417,220,979	1,310,627,204	△893,406,225	△68.2
公債費	2,389,470,409	129,725,712	2,259,744,697	1,741.9
諸支出金	138,100,000	193,300,000	△55,200,000	△28.6
予備費	-	-	-	-
計	2,944,791,388	1,633,652,916	1,311,138,472	80.3

歳出は、前年度と比較して公債費が2,259,744,697円（1,741.9%）の増、事業費が893,406,225円（68.2%）、諸支出金が55,200,000円（28.6%）の減となっている。

⑤ 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	120,386,000	116,771,757	111,054,612	5,717,145
令和元年度	305,717,000	303,117,425	303,111,538	5,887
比較増減	△185,331,000	△186,345,668	△192,056,926	5,711,258

決算総額は、歳入116,771,757円、歳出111,054,612円で、歳入歳出差引額は5,717,145円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は186,345,668円（61.5%）、歳出は192,056,926円（63.4%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入97.0%、歳出92.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	14,877,670	47,614,113	△32,736,443	△68.8
繰入金	-	125,055,000	△125,055,000	皆減
繰越金	5,887	4,203,322	△4,197,435	△99.9
諸収入	92,688,200	92,537,290	150,910	0.2
市債	9,200,000	29,400,000	△20,200,000	△68.7
国庫支出金	-	4,307,700	△4,307,700	皆減
計	116,771,757	303,117,425	△186,345,668	△61.5

歳入は、前年度と比較して諸収入が150,910円（0.2%）の増、繰入金が125,055,000円（皆減）、使用料及び手数料が32,736,443円（68.8%）の減となっている。

利用料金制の導入により、本通り駐車場の利用料金収入は諸収入として整理されているが、当年度は義務納付分90,200,000円である。なお、目標超過分の納付金はなかった。

年間利用台数の駐車場別内訳は、北上駅東口駐車場が前年度と比較して64,777台（72.6%）減の24,504台、本通り駐車場が119,159台（12.9%）減の805,284台となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
事業費	71,734,035	90,616,639	△18,882,604	△20.8
公債費	39,320,577	212,494,899	△173,174,322	△81.5
予備費	-	-	-	-
計	111,054,612	303,111,538	△192,056,926	△63.4

歳出は、前年度と比較して公債費が173,174,322円（81.5%）、事業費が18,882,604円（20.8%）の減となっている。

⑥ 宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	6,378,000	4,296,985	3,767,468	529,517
令和元年度	17,391,000	15,317,217	14,788,232	528,985
比較増減	△11,013,000	△11,020,232	△11,020,764	532

決算総額は、歳入4,296,985円、歳出3,767,468円で、歳入歳出差引額は529,517円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は11,020,232円（71.9%）、歳出は11,020,764円（74.5%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が67.4%、歳出が59.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
財 産 収 入	2,903,000	4,084,500	△1,181,500	△28.9
繰 入 金	865,000	-	865,000	皆増
繰 越 金	528,985	11,232,717	△10,703,732	△95.3
諸 収 入	-	-	-	-
計	4,296,985	15,317,217	△11,020,232	△71.9

歳入は、前年度と比較して繰入金が865,000円（皆増）の増、繰越金が10,703,732円（95.3%）の減となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
事業費	864,468	817,232	47,236	5.8
諸支出金	2,903,000	13,971,000	△11,068,000	△79.2
予備費	-	-	-	-
計	3,767,468	14,788,232	△11,020,764	△74.5

歳出は、前年度と比較して事業費が47,236円（5.8%）の増、諸支出金が11,068,000円（79.2%）の減となっている。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58	-	4
柏野第3住宅団地	94	23	1	70
さくら通り住宅地	20	19	-	1
計	176	100	1	75

⑦ 電気事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度	168,612,000	156,956,656	153,809,770	3,146,886
令和元年度	185,558,000	191,463,595	168,571,054	22,892,541
比較増減	△16,946,000	△34,506,939	△14,761,284	△19,745,655

決算総額は、歳入156,956,656円、歳出153,809,770円で、歳入歳出差引額は3,146,886円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は34,506,939円（18.0%）、歳出は14,761,284円（8.8%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.1%、歳出が91.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	133,837,352	153,141,931	△19,304,579	△12.6
財産収入	1,703	15,470	△13,767	△89.0
繰越金	22,892,541	37,358,632	△14,466,091	△38.7
諸収入	225,060	947,562	△722,502	△76.2
計	156,956,656	191,463,595	△34,506,939	△18.0

歳入は、前年度と比較して発電事業収入が19,304,579円（12.6%）、繰越金が14,466,091円（38.7%）の減となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減額	増減率
施設費	26,319,506	22,384,492	3,935,014	17.6
基金積立金	1,703	15,470	△13,767	△89.0
公債費	61,795,084	61,795,084	-	-
諸支出金	65,693,477	84,376,008	△18,682,531	△22.1
予備費	-	-	-	-
計	153,809,770	168,571,054	△14,761,284	△8.8

歳出は、前年度と比較して施設費が3,935,014円（17.6%）の増、諸支出金が18,682,531円（22.1%）の減となっている。

施設費は、北上第1・第2ソーラー発電所の保守管理業務委託及び警備業務委託などである。

諸支出金は、一般会計への繰出金であり、公債費は市債償還元金及び利子である。

3 財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
財政力指数	0.71	0.72	0.76	0.04
実質収支比率 (%)	2.3	1.7	1.7	0.0
経常収支比率 (%)	86.4	89.8	92.0	2.2
一般財源比率 (%)	55.5	50.5	39.1	△11.4
自主財源比率 (%)	48.2	44.3	37.1	△7.2
経常一般財源比率 (%)	97.3	95.5	90.3	△5.2
実質公債費比率 (%)	13.7	11.0	7.9	△3.1
債務負担比率 (%)	0.5	0.5	0.4	0.1
債務負担行為比率 (%)	1.8	1.3	1.8	0.5
標準財政規模 (千円)	21,906,678	21,721,997	22,968,915	1,246,918
積立金現在高 (千円)	7,944,374	8,805,865	8,480,897	△324,968
債務負担行為残高 (千円)	1,593,363	1,511,430	1,483,773	△27,657
地方債残高 (千円)	35,286,852	37,915,951	41,175,177	3,259,226

主な財政指標の内容は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が「1」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となるが、超えた分だけ平均的水準を超えた行政活動が可能とされている。

当市の場合、この指数が0.76で前年度を0.04上回っている。

② 実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、概ね3%から5%までが望ましいとされているが、低ければ財政運営に注意が必要であり、逆に高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要である。

当市の場合、この比率が1.7%で前年度と同ポイントである。

③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

当市の場合、この比率が92.0%で前年度を2.2ポイント上回っている。

④ 自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

当市の場合、この比率が37.1%で前年度を7.2ポイント下回っている。

⑤ 実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差引いた額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18%以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上では単独事業の起債が制限され、35%以上ではさらに一般公共事業債等でも制限される。

また、健全化判断比率の一つとして位置づけられており、25%を超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならない、35%を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し、国の関与の下で厳しい取組が求められる。

当市の場合、この比率が7.9%で前年度を3.1ポイント(改善)下回っている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	9,405,833	10,436	9,416,269
	普 通 財 産	m ²	2,081,205	△207,227	1,873,978
	計	m ²	11,487,038	△196,791	11,290,247
建 物	行 政 財 産	m ²	396,229	△4,528	391,701
	普 通 財 産	m ²	35,633	△961	34,672
	計	m ²	431,862	△5,489	426,373
山 林	行 政 財 産	m ²	5,229,812	-	5,229,812
	普 通 財 産	m ²	365,051	△4,342	360,709
	計	m ²	5,594,863	△4,342	5,590,521
	立木の推定蓄積量計	m ³	206,037	105	206,142
物 権	地 上 権	m ²	12,202	-	12,202
	抵 当 権	千円	35,600	-	35,600
	温 泉 権	件	1	-	1
無体財産権(商標権)		件	1	-	1
有価証券		千円	657,071	8,822	665,893
出資による権利		千円	9,029,102	168,604	9,197,706

(注) 有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した額に、出資割合を乗じた額とした。

① 土地及び建物

○ 土地

土地は、当年度において196,791m²減少し、年度末現在高は11,290,247m²と

なっている。このうち行政財産は10,436㎡増加し、年度末現在高は9,416,269㎡となっている。普通財産は207,227㎡減少し、年度末現在高は1,873,978㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、東部地区統合小学校24,723㎡を買上取得、飯豊学童保育所や江釣子学童保育所など4,290㎡を普通財産から用途変更したものである。

減少の主なものは、滑田藤根地区や下門岡地区などの農業集落排水処理施設18,852㎡を下水道事業会計へ移行、和賀庁舎のうち2,467㎡を和賀地区認定こども園へ貸付するために普通財産に用途変更したものである。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、計上対象外である認定外公衆用道路や市道15,149㎡を北上工業団地として普通財産に用途変更、和賀庁舎や市道2,694㎡を和賀地区認定こども園へ貸付するために普通財産に用途変更したものである。

減少の主なものは、北上工業団地118,416㎡、産業業務団地17,976㎡を売却処分したものである。

○ 建物

建物は、当年度において5,489㎡減少し、年度末現在高は426,373㎡となっている。このうち行政財産は4,528㎡減少し、年度末現在高は391,701㎡となっている。普通財産は961㎡減少し、年度末現在高は34,672㎡となっている。

行政財産の異動のうち減少の主なものは、市営塚越住宅3から9号棟、集会所の1,045㎡を解体処分したものである。

普通財産の異動のうち減少の主なものは、飯豊学童保育所や北上学童保育所など1,348㎡を行政財産へ用途変更したものである。

② 山林

山林は、当年度において4,342㎡減少し、年度末残高は5,590,521㎡となっている。このうち行政財産は異動の増減がなく、年度末現在高は5,229,812㎡となっている。普通財産は4,342㎡を売却処分し、年度末現在高は360,709㎡となっている。

立木の推定蓄積量は105㎥増加し、年度末現在高は206,142㎥となっている。

③ 物権

当年度は地上権、抵当権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は、地上権12,202㎡、抵当権35,600千円及び温泉権1件となっている。

④ 無体財産権

当年度は商標権の増減がなく、年度末現在高は1件となっている。

⑤ 有価証券

当年度は8,822千円増加し、年度末現在高は665,893千円となっている。

⑥ 出資による権利

当年度は168,604千円増加し、年度末現在高は9,197,706千円となっている。

○ 出資

当年度は168,604千円増加し、年度末現在高は8,666,245千円となっている。当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団 168,604千円

○ 出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2) 物 品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

（単位：点）

細分類	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
1 いす類	29			29
2 机類	71			71
3 箱、戸棚類	178	6		184
4 点灯器類	42			42
5 被服、寝具類	1			1
6 ちゅう具類	180	212	1	391
7 冷暖房器具類	13	1		14
8 事務用機器類	83	12	10	85
9 計測機器類	67	2	4	65
10 写真光学機器類	28	1		29
11 医療機器類	5			5
12 試験、実験機器類	26			26
13 農水産機器類	3			3
14 諸機械類	313	31	3	341
15 車両、船舶類	293	15	15	293
16 諸工具類	9			9
17 教養及び体育器具類	292	2	3	291
18 標本、美術品、見本類	158	3		161
19 図書類	-			-
20 教材備品類	172	5		177
21 雑器具類	126	4		130
計	2,089	294	36	2,347

当年度末現在高は2,347点で、前年度より258点増となっている。主な増加は、ちゅう具類の南部学校給食センターコンテナ等205点、車両、船舶類のバス1点、消防ポンプ自動車1点、小型動力ポンプ付積載車2点で、主な減少は、車両、船舶類の消防ポンプ自動車2点、小型動力ポンプ付積載車5点、道路維持作業車1点、事務用機器類のデスクトップパソコン7点である。

(3) 債 権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
奨学資金貸付金	253,808	△3,698	250,110
市民税(特別徴収金)	606,694	20,542	627,236
不動産売払収入	6,684	△2,301	4,383
市街地再開発資金貸付金	527,364	△55,512	471,852
公益社団法人岩手県農畜産物 価格安定基金協会長期預け金	6,170	-	6,170
公益社団法人岩手県農産物改 良種苗センター長期預け金	7,500	-	7,500
社団法人北上市機械化農業公 社長期預け金	2,500	-	2,500
災害援護資金貸付金	1,786	△357	1,429
計	1,412,506	△41,326	1,371,180

(注) このほか、決算年度末における下水道事業会計貸付金現在高は、150,000千円と
なっている。

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

基金の 名 称	前年度末 基金残高 R02.3.31現在	当年度中増減高		当年度末 基金残高 R03.3.31現在	当年度末(R03.3.31現在)		債権・債務 差引後
		積立額	取崩額		債 権	債 務	
財 政 調 整	903,871,419	3,876	-	903,875,295	1,582,896	-	905,458,191
市 債 管 理	4,970,026,470	357,533,043	25,904,784	5,301,654,729	192,363,599	1,000,000,000	4,494,018,328
が ん 対 策	64,301,921	-	3,949,882	60,352,039	167,032	3,996,469	56,522,602
地 域 振 興	169,934	1,567,423,245	1,479,673,000	87,920,179	1,791,584,588	-	1,879,504,767
教 育 施 設 設 備 整 備	32,669,554	132	-	32,669,686	164	-	32,669,850
庁 舎 建 設	863,978,189	3,730	-	863,981,919	4,708	-	863,986,627
地 域 福 祉	9,753,284	1,020,150	1,000,000	9,773,434	1,100,000	-	10,873,434
日 本 現 代 詩 歌 文 学 館	94,966,673	561	51,644,604	43,322,630	65,506	-	43,388,136
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整	1,083,826,489	4,700	-	1,083,831,189	3,791,362	-	1,087,622,551
介 護 給 付 費 準 備	253,429,321	92,468,093	-	345,897,414	79,793,725	-	425,691,139
芸 術 文 化 功 労 顕 彰	13,910,504	619,186	108,543	14,421,147	604,968	-	15,026,115
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	314,788,276	12,451	-	314,800,727	91,457	-	314,892,184
姉 妹 ・ 友 好 都 市 交 流	12,392,652	36	3,561,000	8,831,688	37	-	8,831,725

森林環境 譲与税	-	1,959,020	-	1,959,020	16,194,773	-	18,153,793
中小企業 利子補給	-	-	-	-	136,164,000	-	136,164,000
感染症 等対策	-	-	-	-	16,199,300	-	16,199,300
合計	8,618,084,686	2,021,048,223	1,565,841,813	9,073,291,096	2,239,708,115	1,003,996,469	10,309,002,742

(注) 地域福祉基金は運用益を積み立てない基金である。

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に介護給付費準備基金、森林環境譲与税基金への積立てと、日本現代詩歌文学館基金、がん対策基金、姉妹都市・友好都市交流基金の取崩しで、年度末現在高は9,073,291,096円となり、前年度より455,206,410円増加している。このうち現金は7,464,936,096円であり、有価証券は財政調整基金3,932,500円、市債管理基金1,600,000,000円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円である。

基金の債権及び債務は、令和2年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みである。

積立未済金は、地域振興基金1,791,584,588円、市債管理基金192,363,599円、新たに設置した中小企業県制度融資利子補給基金136,164,000円、感染症等対策基金16,199,300円などであり、未払金は、市債管理基金1,000,000,000円、がん対策基金3,996,469円である。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は10,309,002,742円となっている。

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(1) 岩手県収入証紙購入基金

当年度は3,600,000円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	2,835,010円
当年度証紙購入額	36,572,500円
当年度証紙売捌額	37,104,455円
当年度末証紙残高	2,303,055円
当年度末現金残高	1,296,945円

現金は、前年度末現在高が764,990円、当年度の収入額が37,104,455円、支払額が36,572,500円で、年度末現在高は1,296,945円となっている。

年度末の現金残高と証紙残高の合計は3,600,000円で、条例の基金額と符合している。なお、証紙購入額を基金の額で除した基金の回転回数は10.2回である。

(2) 北上市福祉医療資金貸付基金

当年度は20,000,000円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	6件	412,000円
当年度貸付額	3件	140,000円
当年度償還	6件	235,000円
当年度末貸付現在高	4件	317,000円
当年度末現金残高		19,683,000円

現金は、前年度末現在高が19,588,000円、当年度の収入額が235,000円、支払額が140,000円で、年度末現在高は19,683,000円となっている。

年度末の現金残高と貸付残高の合計は20,000,000円で、条例の基金額と符合している。

(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は1,000,000円で、条例の基金額と符合している。

決 算 審 查 資 料

令和2年度会計別歳入決算総括表

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との対比 C-A	
			金 額 C	予算額対比 C/A	調定額対比 C/B				
	円	円	円	%	%	円	円	円	
一 般 会 計	66,646,540,205	62,970,410,239	61,406,135,869	92.1	97.5	38,928,288	1,525,346,082	△ 5,240,404,336	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	7,284,082,000	7,616,970,998	7,165,277,988	98.4	94.1	24,130,143	427,562,867	△ 118,804,012
	後期高齢者医療 特別会計	1,610,924,000	1,606,387,083	1,603,752,883	99.6	99.8	-	2,634,200	△ 7,171,117
	介護保険特別会計	8,471,725,000	8,365,071,757	8,339,708,120	98.4	99.7	3,075,594	22,288,043	△ 132,016,880
	工業団地事業 特別会計	3,379,938,000	3,115,963,891	3,115,963,891	92.2	100.0	-	-	△ 263,974,109
	駐車場事業特別会計	120,386,000	116,771,757	116,771,757	97.0	100.0	-	-	△ 3,614,243
	宅地造成事業 特別会計	6,378,000	4,296,985	4,296,985	67.4	100.0	-	-	△ 2,081,015
	電気事業特別会計	168,612,000	156,956,656	156,956,656	93.1	100.0	-	-	△ 11,655,344
	計	21,042,045,000	20,982,419,127	20,502,728,280	97.4	97.7	27,205,737	452,485,110	△ 539,316,720
合 計	87,688,585,205	83,952,829,366	81,908,864,149	93.4	97.6	66,134,025	1,977,831,192	△ 5,779,721,056	
前年度一般・特別会計合計	67,883,694,494	64,199,854,340	62,373,425,838	91.9	97.2	38,333,420	1,788,095,082	△ 5,510,268,656	
対前年度比較増減額	19,804,890,711	19,752,975,026	19,535,438,311	1.5	0.4	27,800,605	189,736,110	△ 269,452,400	

※ 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の収入済額には、過誤納金還付未済額がそれぞれ226,073円、672,800円、1,118,300円、2,568,000円含まれている。

令和2年度会計別歳出決算総括表

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 D-E	
		金 額 B	執行率 B/A						
一 般 会 計	円	円	%	円	円	円	円	円	
66,646,540,205	59,936,906,641	89.9	5,282,732,900	1,426,900,664	1,469,229,228	1,088,919,900	380,309,328		
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	7,284,082,000	7,149,105,001	98.1	-	134,976,999	16,172,987	-	16,172,987
	後期高齢者医療 特別会計	1,610,924,000	1,600,793,683	99.4	-	10,130,317	2,959,200	-	2,959,200
	介護保険特別会計	8,471,725,000	8,115,806,970	95.8	3,927,000	351,991,030	223,901,150	-	223,901,150
	工業団地事業 特別会計	3,379,938,000	2,944,791,388	87.1	190,800,000	244,346,612	171,172,503	-	171,172,503
	駐車場事業特別会計	120,386,000	111,054,612	92.2	-	9,331,388	5,717,145	-	5,717,145
	宅地造成事業 特別会計	6,378,000	3,767,468	59.1	-	2,610,532	529,517	-	529,517
	電気事業特別会計	168,612,000	153,809,770	91.2	-	14,802,230	3,146,886	-	3,146,886
	計	21,042,045,000	20,079,128,892	95.4	194,727,000	768,189,108	423,599,388	-	423,599,388
合 計	87,688,585,205	80,016,035,533	91.3	5,477,459,900	2,195,089,772	1,892,828,616	1,088,919,900	803,908,716	
前年度一般・特別会計合計	67,883,694,494	61,415,682,949	90.5	3,499,412,205	2,968,599,340	957,742,889	739,050,205	218,692,684	
対前年度比較増減額	19,804,890,711	18,600,352,584	0.8	1,978,047,695	△ 773,509,568	935,085,727	349,869,695	585,216,032	

令和2年度会計別収入未済額の状況

(単位:円)

区分	現年度分 収入未済額 A	滞 納 繰 越 分						令和2年度末 収入未済額 合 計 A+G	
		令和元年度 収入未済額 B	左に対する令和2年 度中の増減 C	令和2年度 調 定 額 D=(B+C)	令和2年度 収 入 済 額 E	令和2年度 不 納 欠 損 額 F	令和2年度 収 入 未 済 額 G=(D-E-F)		
一 般 会 計	1,010,410,229	667,601,885	6,667,905	674,269,790	121,732,015	37,601,922	514,935,853	1,525,346,082	
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	87,176,738	459,694,169	△801,839	458,892,330	94,479,758	24,026,443	340,386,129	427,562,867
	後期高齢者医療 特 別 会 計	338,600	3,019,500	274,000	3,293,500	997,900	-	2,295,600	2,634,200
	介護保険特別会計	8,580,740	23,888,290	△64,700	23,823,590	7,040,693	3,075,594	13,707,303	22,288,043
	工業団地事業 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	宅地造成事業 特 別 会 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	96,096,078	486,601,959	△592,539	486,009,420	102,518,351	27,102,037	356,389,032	452,485,110
合 計	1,106,506,307	1,154,203,844	6,075,366	1,160,279,210	224,250,366	64,703,959	871,324,885	1,977,831,192	

令和2年度歳出節別決算調書

(単位：円)

区 分	一般会計				特別会計				合 計			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額 D	構成比	支出済額 (A+C)	構成比	支出済額 (B+D)	構成比
1 報酬	636,427,345	1.06	325,978,273	0.78	40,587,198	0.20	17,829,004	0.09	677,014,543	0.85	343,807,277	0.56
2 給料	2,398,967,130	4.00	2,233,593,001	5.34	2,659,200	0.01	12,196,488	0.06	2,401,626,330	3.00	2,245,789,489	3.66
3 職員手当	1,867,873,785	3.12	1,875,371,027	4.49	7,193,940	0.04	7,681,634	0.04	1,875,067,725	2.34	1,883,052,661	3.07
4 共済費	871,913,937	1.45	839,021,637	2.01	6,933,716	0.03	8,440,806	0.04	878,847,653	1.10	847,462,443	1.38
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	649,201,598	1.08	477,057,399	1.14	411,000	0.00	1,200,020	0.01	649,612,598	0.81	478,257,419	0.78
8 旅費	21,143,541	0.04	33,967,683	0.08	815,196	0.00	2,192,242	0.01	21,958,737	0.03	36,159,925	0.06
9 交際費	722,056	0.00	2,335,588	0.01	-	-	-	-	722,056	0.00	2,335,588	0.00
10 需用費	1,180,585,929	1.97	745,793,732	1.78	12,274,778	0.06	59,818,479	0.31	1,192,860,707	1.49	805,612,211	1.31
11 役務費	455,912,622	0.76	382,041,016	0.91	64,449,609	0.32	72,281,103	0.37	520,362,231	0.65	454,322,119	0.74
12 委託料	7,128,643,508	11.89	5,940,415,723	14.21	455,021,439	2.27	702,240,782	3.58	7,583,664,947	9.48	6,642,656,505	10.82
13 使用料及び賃借料	772,656,306	1.29	680,212,941	1.63	16,190,108	0.08	18,786,401	0.10	788,846,414	0.99	698,999,342	1.14
14 工事請負費	6,470,923,164	10.80	4,918,568,637	11.76	211,424,500	1.05	633,518,460	3.23	6,682,347,664	8.35	5,552,087,097	9.04
15 原材料費	20,855,923	0.03	18,503,945	0.04	-	-	-	-	20,855,923	0.03	18,503,945	0.03
16 公有財産購入費	516,470,076	0.86	1,041,547,153	2.49	39,046,648	0.19	351,197,288	1.79	555,516,724	0.69	1,392,744,441	2.27
17 備品購入費	381,084,415	0.64	198,025,632	0.47	-	-	111,640	0.00	381,084,415	0.48	198,137,272	0.32
18 負担金補助及び交付金	18,093,373,938	30.19	7,101,801,905	16.99	16,198,978,680	80.68	16,171,023,302	82.48	34,292,352,618	42.86	23,272,825,207	37.89
19 扶助費	5,321,692,998	8.88	5,144,183,549	12.30	3,545,318	0.02	3,771,600	0.02	5,325,238,316	6.66	5,147,955,149	8.38
20 貸付金	141,530,000	0.24	146,121,000	0.35	-	-	-	-	141,530,000	0.18	146,121,000	0.24
21 補償補填及び賠償金	94,917,456	0.16	205,711,694	0.49	95,588,199	0.48	59,340,748	0.30	190,505,655	0.24	265,052,442	0.43
22 償還利子及び割引料	6,833,630,635	11.40	3,299,976,272	7.89	2,595,394,157	12.93	1,044,890,592	5.33	9,429,024,792	11.78	4,344,866,864	7.07
23 投資及び出資金	1,094,109,000	1.83	639,928,000	1.53	-	-	-	-	1,094,109,000	1.37	639,928,000	1.04
24 積立金	2,243,867,985	3.74	1,756,211,552	4.20	83,586,790	0.42	92,548,196	0.47	2,327,454,775	2.91	1,848,759,748	3.01
25 寄付金	-	-	1,000,000	0.00	-	-	-	-	-	-	1,000,000	0.00
26 公課費	2,979,600	0.00	2,829,300	0.01	16,580,900	0.08	33,053,400	0.17	19,560,500	0.02	35,882,700	0.06
27 繰出金	2,737,423,694	4.57	3,338,365,588	7.98	228,447,516	1.14	291,647,008	1.49	2,965,871,210	3.71	3,630,012,596	5.91
28 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
[貸金]	-	-	461,854,045	1.10	-	-	21,497,464	0.11	-	-	483,351,509	0.79
合 計	59,936,906,641	100.00	41,810,416,292	100.00	20,079,128,892	100.00	19,605,266,657	100.00	80,016,035,533	100.00	61,415,682,949	100.00

令和2年度普通会計決算の状況

歳出(目的別)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
議 会 費	267,908	0.7	252,483	0.6	277,597	0.5	25,114	9.9
総 務 費	5,328,107	13.7	5,232,448	12.5	14,836,421	26.2	9,603,973	183.5
民 生 費	11,818,533	30.4	12,785,727	30.6	13,630,696	24.1	844,969	6.6
衛 生 費	2,126,121	5.5	3,619,895	8.7	3,278,484	5.8	△341,411	△9.4
労 働 費	146,962	0.4	174,234	0.4	184,217	0.3	9,983	5.7
農 林 水 産 業 費	1,944,007	5.0	1,829,193	4.4	1,739,431	3.1	△89,762	△4.9
商 工 費	1,773,247	4.6	2,340,846	5.6	3,428,505	6.1	1,087,659	46.5
土 木 費	5,684,868	14.6	4,798,406	11.5	7,186,313	12.7	2,387,907	49.8
消 防 費	1,521,744	3.9	1,594,286	3.8	1,518,974	2.7	△75,312	△4.7
教 育 費	4,712,222	12.1	6,005,124	14.4	7,254,178	12.8	1,249,054	20.8
災 害 復 旧 費	9,287	0.0	23,892	0.1	36,809	0.1	12,917	54.1
公 債 費	3,593,335	9.2	3,153,882	7.5	3,205,280	5.7	51,398	1.6
合 計	38,926,341	100.0	41,810,416	100.0	56,576,905	100.0	14,766,489	35.3

歳出(性質別)

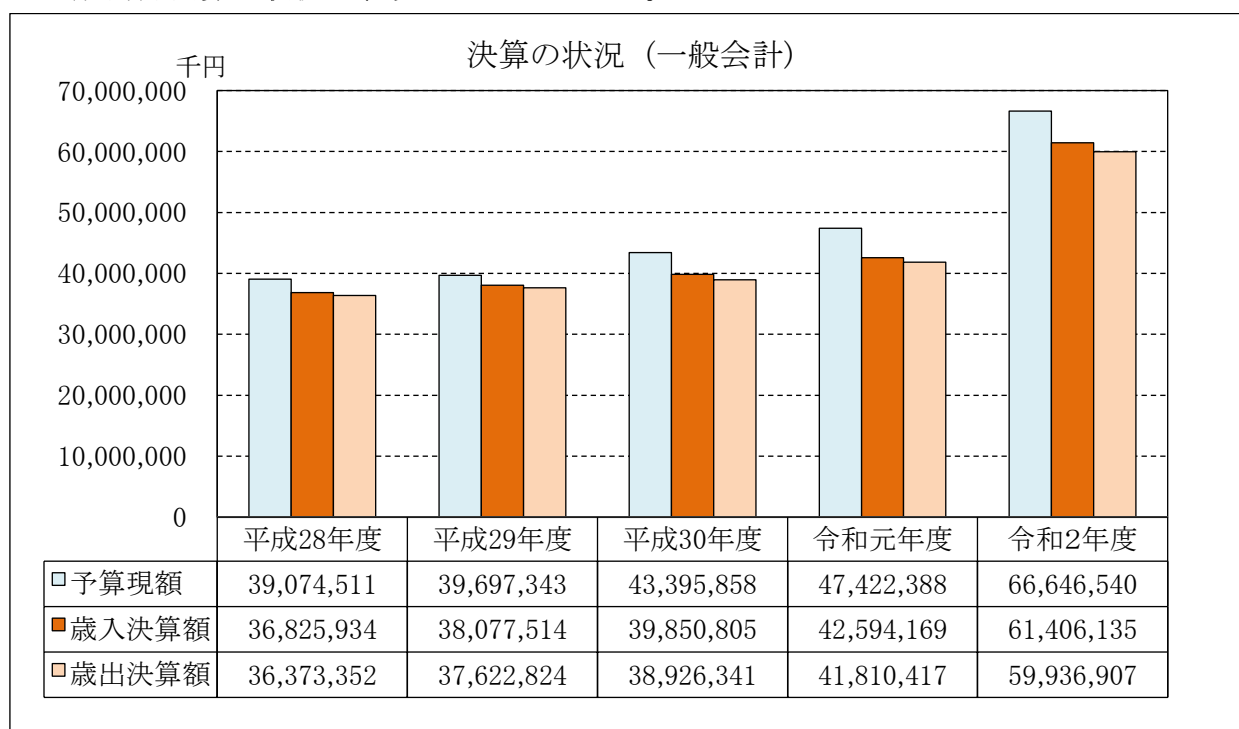
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
人 件 費	4,899,069	12.6	4,958,071	11.9	5,505,919	9.7	547,848	11.0
扶 助 費	7,068,161	18.2	7,390,550	17.7	7,859,886	13.9	469,336	6.4
公 債 費	3,593,294	9.2	3,153,877	7.5	3,205,280	5.7	51,403	1.6
物 件 費	6,408,739	16.5	7,008,829	16.8	8,011,106	14.1	1,002,277	14.3
維 持 補 修 費	570,178	1.5	430,698	1.0	1,056,347	1.9	625,649	145.3
補 助 費	4,580,090	11.8	4,409,546	10.5	15,534,198	27.4	11,124,652	252.3
積 立 金	2,242,940	5.8	1,756,211	4.2	2,243,869	4.0	487,658	27.8
投 資 貸 付 金	743,787	1.9	786,049	1.9	1,235,639	2.2	449,590	57.2
繰 出 金	3,600,275	9.2	3,485,173	8.3	2,884,146	5.1	△601,027	△17.2
投 資 的 経 費	5,219,808	13.4	8,431,412	20.2	9,040,515	16.0	609,103	7.2
合 計	38,926,341	100.0	41,810,416	100.0	56,576,905	100.0	14,766,489	35.3

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

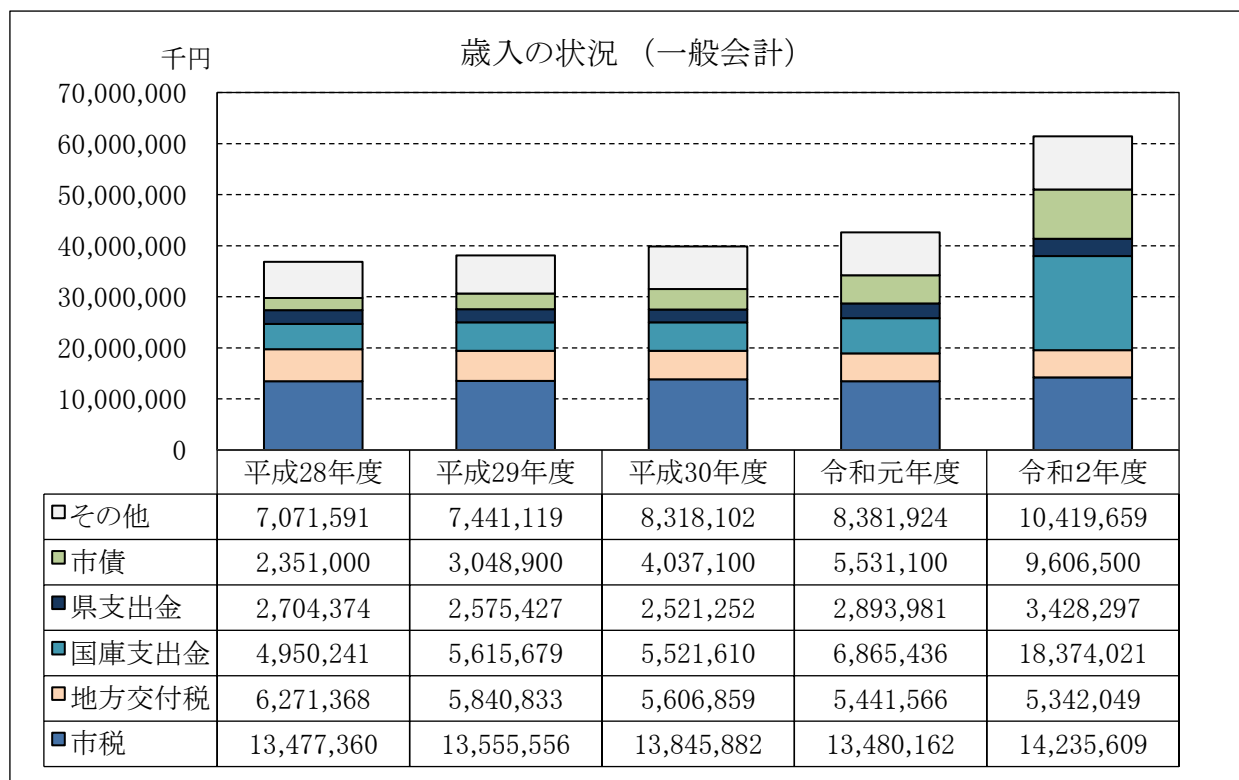
一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	円 14,235,609,959	% 23.2	円 13,480,162,227	% 31.6	円 755,447,732	% 5.6
	分担金及び負担金	139,271,421	0.2	182,625,910	0.4	△43,354,489	△23.7
	使用料及び手数料	623,457,957	1.0	683,489,643	1.6	△60,031,686	△8.8
	財産収入	296,131,353	0.5	165,057,985	0.4	131,073,368	79.4
	寄附金	1,697,604,064	2.8	1,649,519,170	3.9	48,084,894	2.9
	繰入金	2,790,774,916	4.5	1,191,788,317	2.8	1,598,986,599	134.2
	繰越金	783,753,657	1.3	924,465,574	2.2	△140,711,917	△15.2
	諸収入	960,476,748	1.6	985,412,694	2.3	△24,935,946	△2.5
	計	21,527,080,075	35.1	19,262,521,520	45.2	2,264,558,555	11.8
	依 存 財 源	地方譲与税	581,715,001	0.9	579,224,059	1.4	2,490,942
利子割交付金		8,272,000	0.0	6,985,000	0.0	1,287,000	18.4
配当割交付金		22,530,000	0.0	23,410,000	0.1	△880,000	△3.8
株式等譲渡所得割交付金		26,305,000	0.0	10,279,000	0.0	16,026,000	155.9
法人事業税交付金		109,282,000	0.2	—	—	109,282,000	皆増
地方消費税交付金		2,220,033,000	3.6	1,652,582,000	3.9	567,451,000	34.3
ゴルフ場利用税金交付金		10,993,990	0.0	11,521,755	0.0	△527,765	△4.6
自動車取得税金交付金		91,591	0.0	51,957,069	0.1	△51,865,478	△99.8
環境性能割交付金		27,853,000	0.0	12,779,000	0.0	15,074,000	118.0
地方特例交付金		104,413,000	0.2	236,502,000	0.6	△132,089,000	△55.9
地方交付税		5,342,049,000	8.7	5,441,566,000	12.8	△99,517,000	△1.8
交通安全対策特別交付金		16,699,000	0.0	14,325,000	0.0	2,374,000	16.6
国庫支出金		18,374,021,240	29.9	6,865,436,295	16.1	11,508,584,945	167.6
県支出金		3,428,297,972	5.6	2,893,981,251	6.8	534,316,721	18.5
市債	9,606,500,000	15.6	5,531,100,000	13.0	4,075,400,000	73.7	
計	39,879,055,794	64.9	23,331,648,429	54.8	16,547,407,365	70.9	
合計	61,406,135,869	100.0	42,594,169,949	100.0	18,811,965,920	44.2	

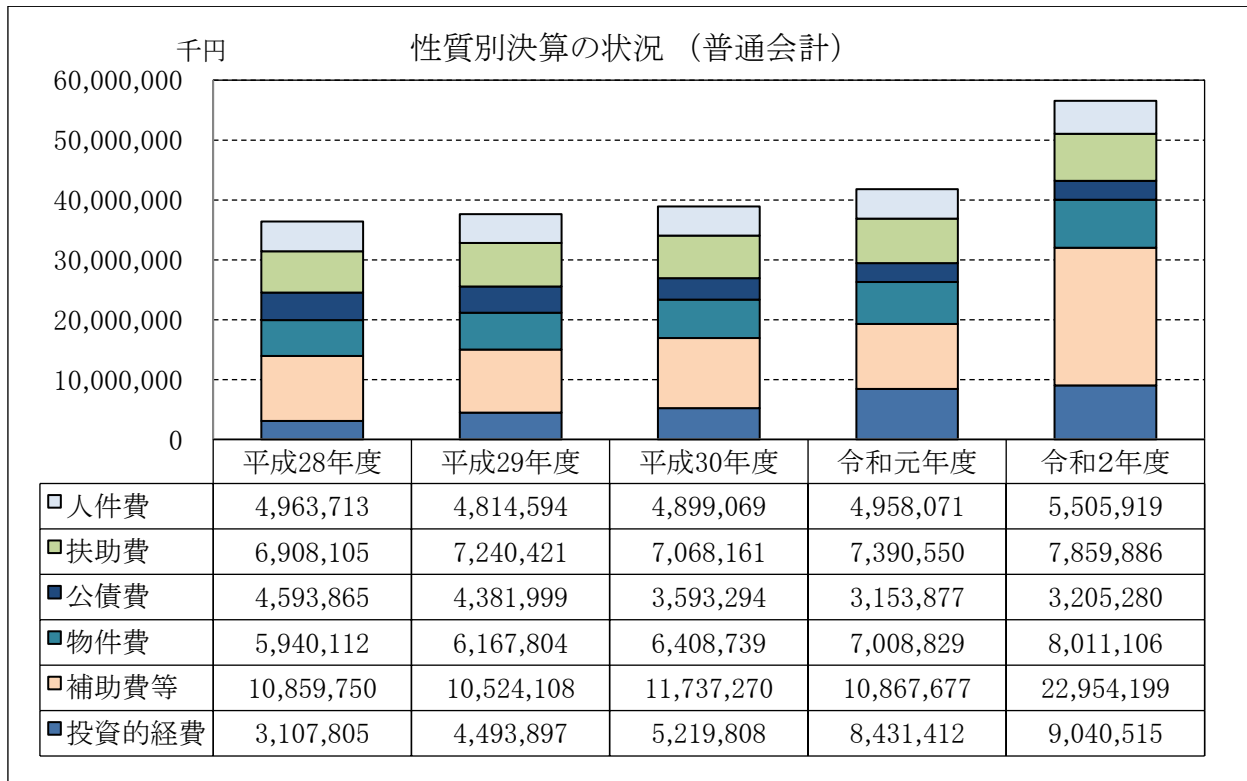
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



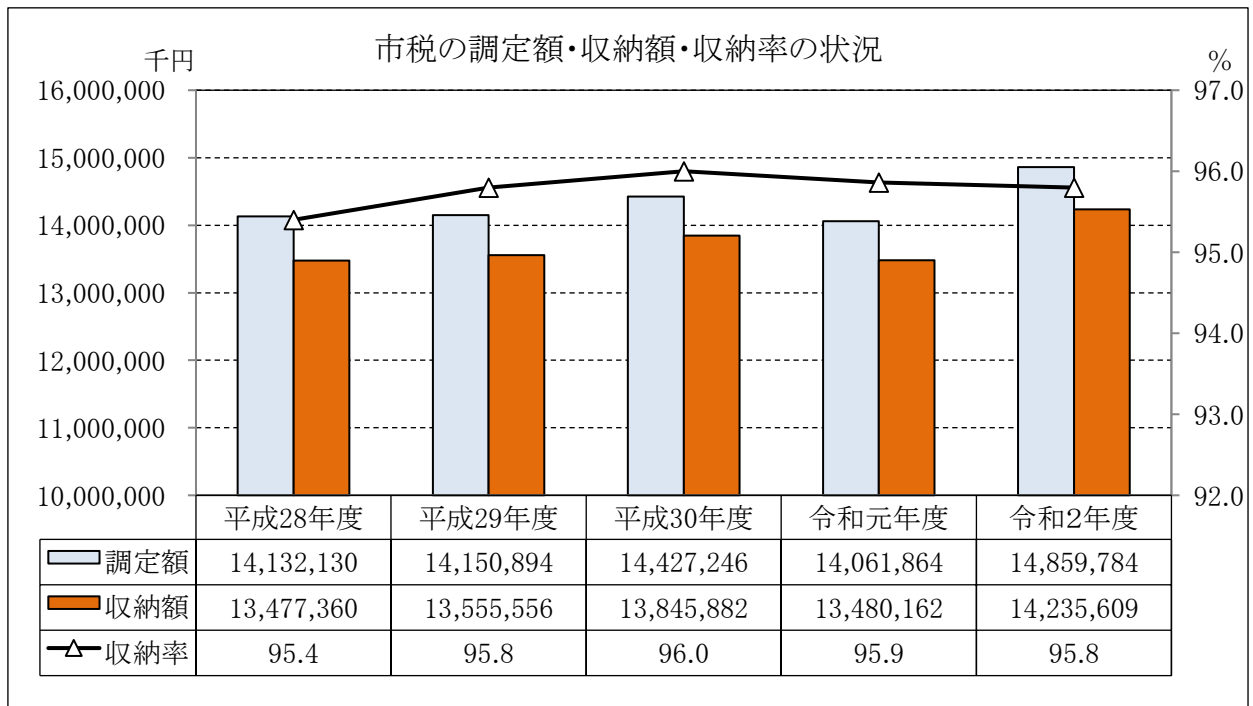
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。



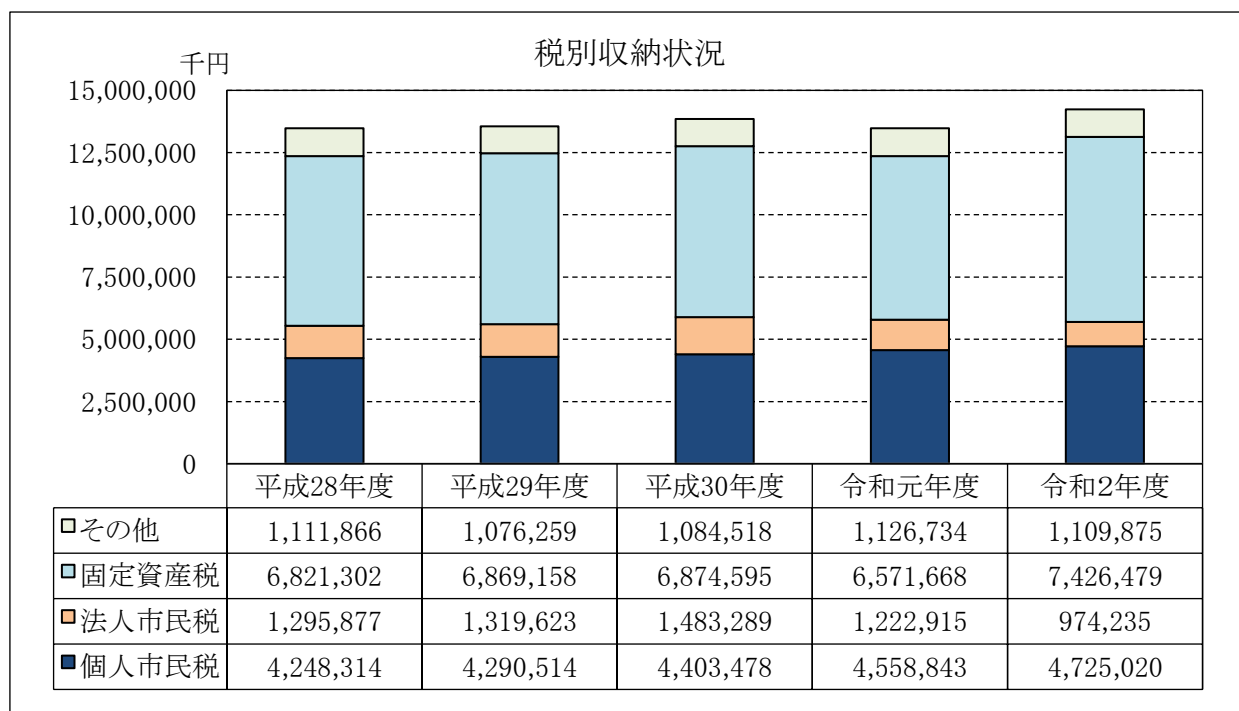
普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



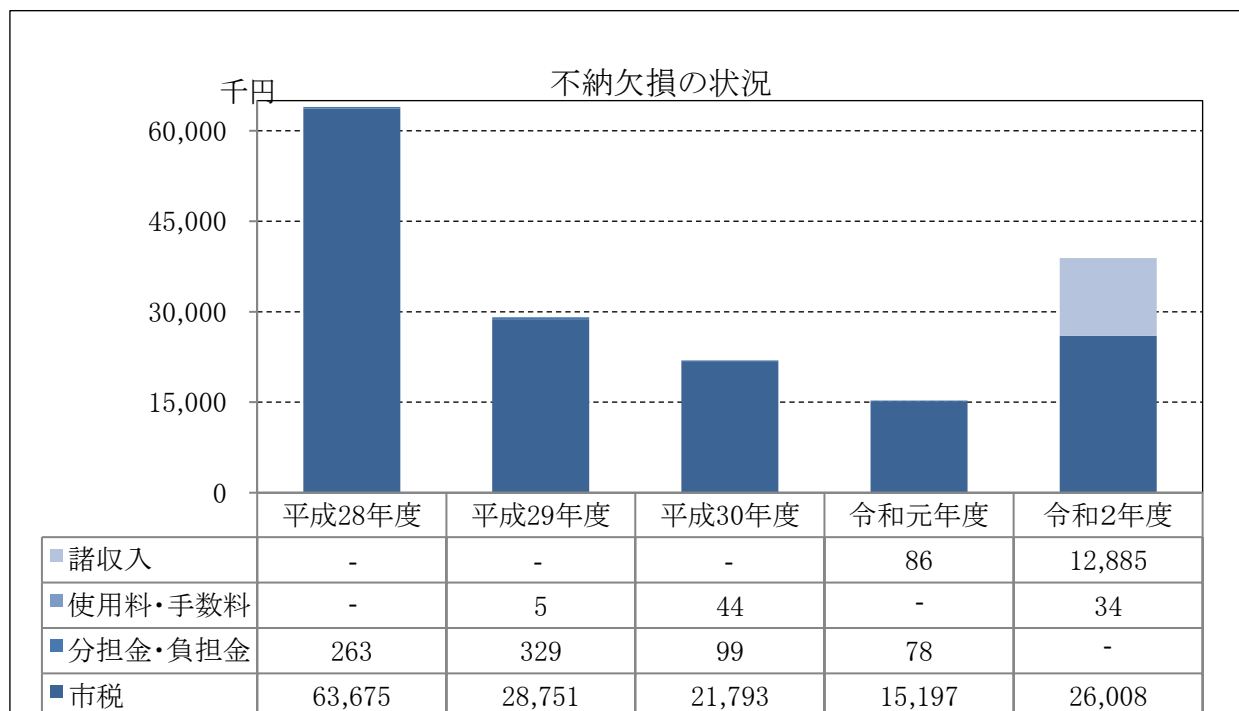
市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



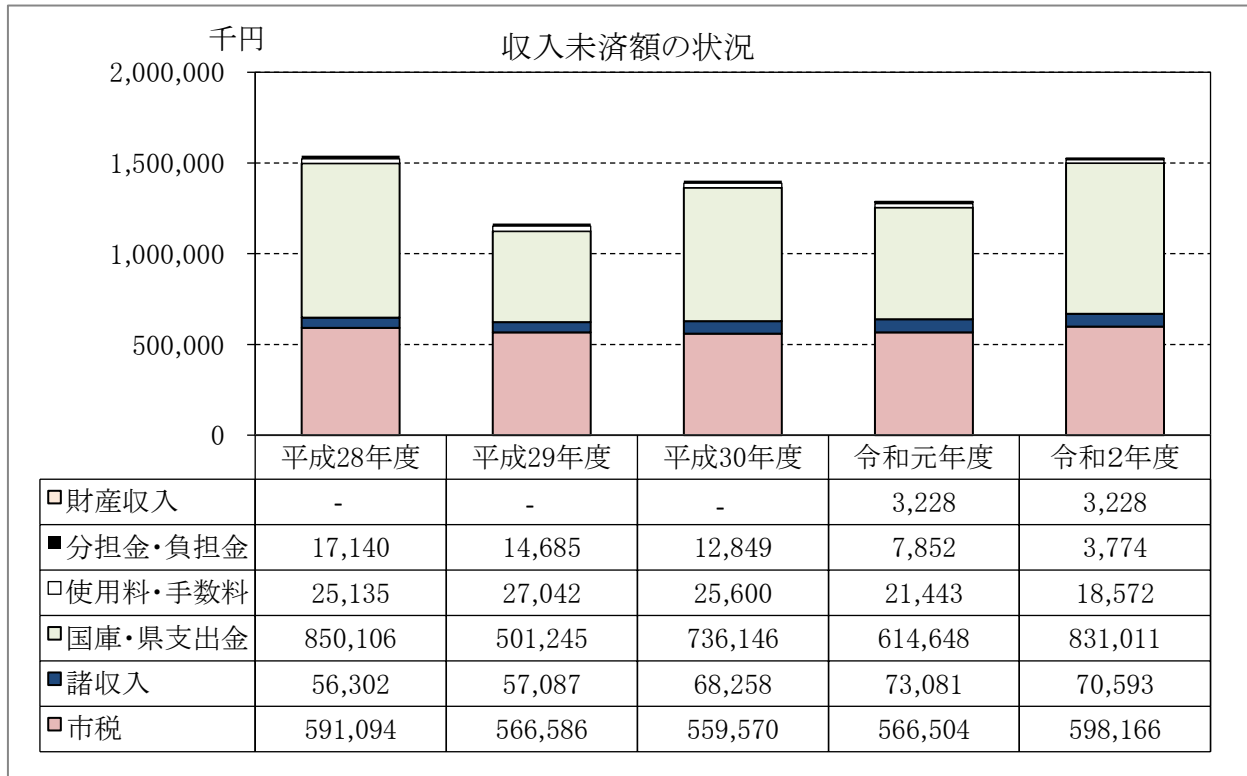
税別収納状況は、次のとおりである。



不納欠損の状況は、次のとおりである。



収入未済額の状況は、次のとおりである。



自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

